

平成16年度

事業報告書

学校法人 札幌大学

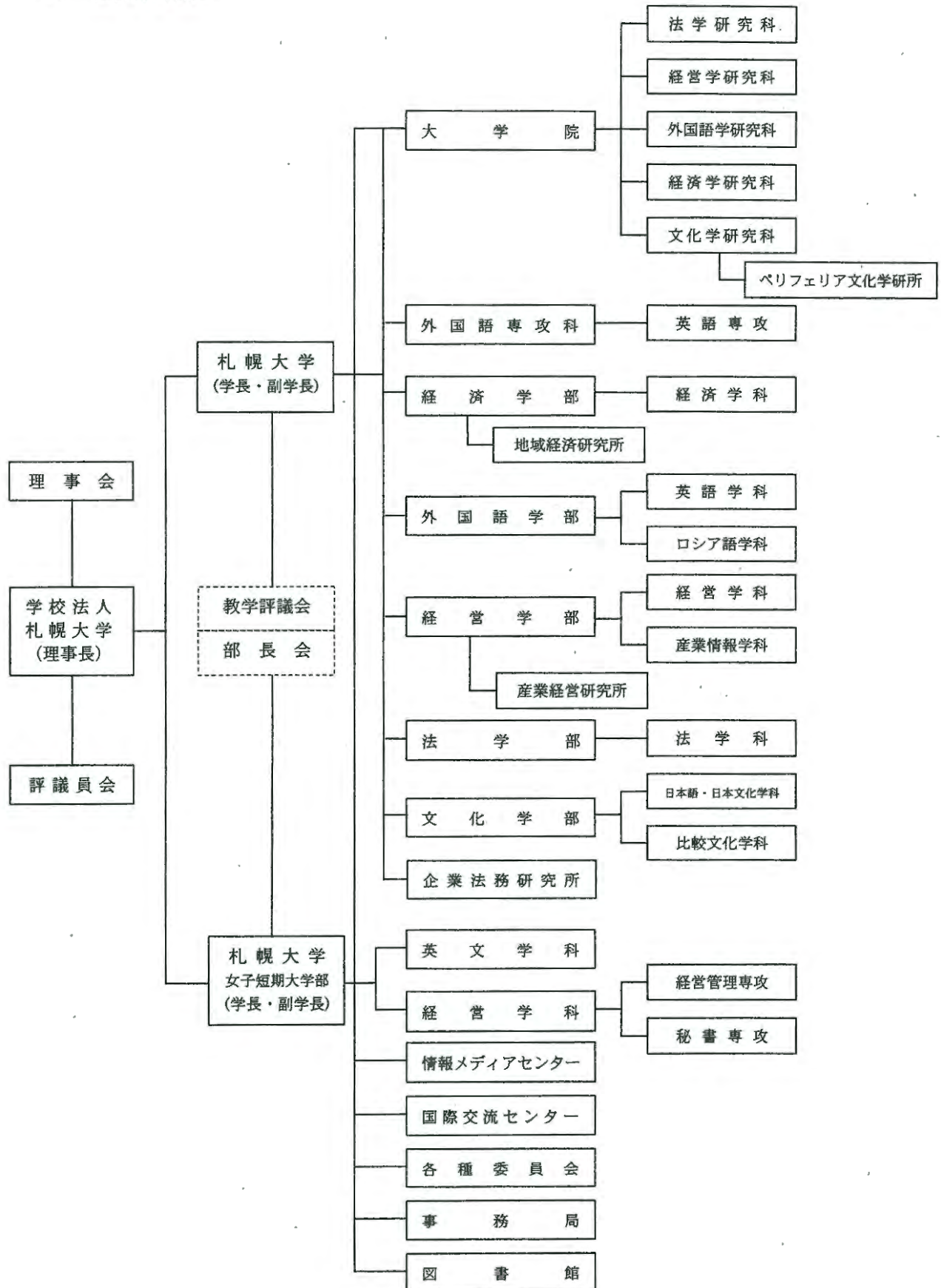
目 次

1 法人関係事項	
(1) 法人組織図	1
(2) 理事・監事・評議員一覧	2
(3) 校地・校舎	3
(4) 財務状況	4
2 教学役職者等	
(1) 5 部長・学部長・研究科長一覧	22
(2) 教職員数	25
(3) 教職員氏名	26
3 主要行事	28
4 学年暦	29
5 教務・学生関係事項	
(1) 教育理念・目標、教育方針について	30
(2) 学生数一覧	37
(3) 学部学科学年別休学・退学・除籍者数	38
(4) 卒業／修了、進級・留年者数	39
(5) 就職関係事項	41
(6) 課外活動関係事項	46
(7) 奨学金関係事項	50
6 国際交流関係	
(1) 私費外国人留学生国別一覧	56
(2) 派遣学生数一覧	57
7 入学試験関係事項	
(1) 入学試験結果	58
(2) 平成 17 年度渉外活動について	63
8 教育研究関係事項	
(1) 学会発表に係る助成	65
(2) 研究助成被採択者一覧	66
(3) 留学研修被採択者一覧	68
(4) 札幌大学出版助成	69
(5) 情報関連機器導入	70
9 公開講座関係事項	71
10 図書館関係事項	78
11 情報メディア関係事項	81
12 能力開発センター関係事項	83
13 札幌大学校友会	86
14 札幌大学後援会	87

※ 平成 16 年度学事等報告は平成 16 年 4 月から平成 17 年 3 月までの内容ですが、一部平成 17 年 4 月以降の内容も含まれています。

1 法人関係事項

(1) 法人組織図



(2) 理事・監事・評議員一覧

理 事 (定員 15 人以上 17 人以内)

理 事 長 ・堀 達 也

専務理事 ・黒 澤 勝 昭

理事・学長 ・宮 腰 昭 男

・塚 谷 周 次 ・半 田 祐 司 ・前 林 和 寿 ・藤 山 和 夫 ・渡 辺 一 郎
・伊 藤 義 郎 ・吉 野 常 男 ・加 清 準 ・井 川 寅 男 ・平 田 利 夫
・平 山 成 信 ・細 川 武 雄 ・吉 澤 織 夫

監事 (定員 2 人)

・山 本 實 ・笠 井 彦 隆

評 議 員 (定員 32 人以上 36 人以内)

1 号 ・宮 腰 昭 男

2 号 ・堀 達 也 ・伊 藤 義 郎 ・黒 澤 勝 昭 ・吉 野 常 男
・加 清 準 ・井 川 寅 男 ・平 田 利 夫 ・平 山 成 信
・細 川 武 雄 ・吉 澤 織 夫

3 号 ・加 藤 光 男 ・前 林 和 寿

4 号 ・藤 山 和 夫 ・渡 辺 一 郎

5 号 ・森 宏 志 ・藤 井 敬 一 ・伊 藤 条 一 ・木 本 省 三
・対 馬 徳 昭 ・大久保 和 幸 ・大久保 宰 雄 ・小笠原 軍 治
・今 野 克 己 ・鶴 羽 樹 ・塚 谷 周 次 ・半 田 祐 司
・佐 藤 芳 次 ・鈴 木 淳 一 ・鈴 木 礼 暁 ・張 偉 雄
・松 本 源太郎

(3) 校地・校舎

① 校地面積一覧

大学・短大共用

区 分	面 積(m ²)
校 舎 敷 地	75,274.000
体 育 館 敷 地	8,486.000
ク ラ ブ 棟 敷 地	2,644.000
食 堂 棟 敷 地	1,442.000
校舎敷地 計	87,846.000
運 動 場 敷 地	86,195.480
緑 地	31,002.050
小 計	205,043.530
教職員住宅跡地	11,679.800
合 計	216,723.330

② 校舎等面積一覧

校舎

建 物 区 分	合 計	大 学 専 用	短大専用	共 用	種 類
1号館	9,103.070	3,088.500 (878.5)	567.000	5,447.570	校 舎
2号館	10,088.500	4,314.750	715.000	5,058.750	校 舎
3号館	2,636.490			2,636.490	校 舎
5号館	1,599.000	908.540	27.000	663.460	校 舎
6号館	9,522.500	3,695.200		5,827.300	校 舎
中央棟	11,864.380	3,640.000	644.000	7,580.380	校 舎
図書館	7,525.170			7,525.170	図書館
第一体育館	2,617.180			2,617.180	体育館
第二体育館	2,280.790			2,280.790	体育館
食堂(第一)	1,525.200			1,525.200	食 堂
大学会館	1,902.010			1,902.010	食 堂
部室倉庫	616.740			616.740	クラブ室
サークル会館	4,018.240			4,018.240	校 舎
倉庫棟	400.000			400.000	ボイラ室
弓道場	163.660			163.660	弓道場
セミナーハウス	823.370			823.370	寄宿舍
校 舎 計	66,686.300	15,646.990	1,953.000	49,086.310	

その他の敷地

計	A校宅跡地	B校宅跡地	C校宅跡地	D校宅跡地	空 宅 地
11,679.800	2,640.040	1,619.170	2,781.890	4,284.110	354.590

第5駐車場	14,211.06 m ²	(平成12年から平成21年の間借用)	2,625,000 円/月
-------	--------------------------	--------------------	---------------

(4) 財務状況〔2004 年度決算〕

決算概要

【消費収支決算】

収入の部の、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入、資産運用収入、事業収入及び雑収入については、資金収支計算書の収入の部と同じなので省略する。以下、予算との比較における増減の主な要因は次のとおりである。

収入の部における帰属収入は予算に比較して 11,609 千円の増収となった。その主な要因は、次のとおりである。

寄付金は、現物寄付金の増加により、230 千円の増収となった。

特別寄付金は、札幌大学後援会から奨学援助金 7,200 千円、学外研修援助金 5,000 千円、資格取得援助金 5,000 千円及び図書援助金 300 千円、日本データサービス(株)から研究奨学寄付金 300 千円、計 17,800 千円を受けた。

現物寄付金は、寄贈図書 2,139 千円及び研究助成備品の受贈 1,091 千円を受けた。

基本金組入額は、予算に比較して 205,446 千円減少した。この内訳は次のとおりである。

(1) 第 1 号基本金は、借入金返済は予算どおりであるが、建物で 107,592 千円減少、構築物で 17,445 千円減少、機器備品で 82,460 千円減少、図書で 2,051 千円増加し、合計で 205,446 千円の減少となった。

(2) 第 2 号基本金は、予算どおり施設設備資金として 100,000 千円の組入れを行った。

以上により、基本金組入額の合計は、424,658 千円となった。

これにより消費収入の部合計は、217,055 千円増の 6,323,065 千円となった。

次に支出の部であるが、借入金等利息については、資金収支計算書と同じなので省略する。支出の部は、予算に比較して 162,259 千円の減少となった。

(1) 人件費は、教員・職員人件費で入試手当、所定福利費等の減により 34,524 千円減少、役員報酬で 23 千円減少、退職金で 207 千円減少、退職給与引当金繰入額で 1,520 千円の減少があり、合せて 36,274 千円の減少となった。

(2) 教育研究経費は、73,314 千円の減少となったが、その減少の主な要因は、次のとおりである。

光熱水費で 4,784 千円、賃借料で 1,587 千円及び委託管理費等で 1,865 千円増加したが、補助費で 14,512 千円、支払手数料で 12,569 千円、旅費交通費で 12,015 千円、厚生費で 7,656 千円、通信運搬費で 5,620 千円、会議渉外費で 4,829 千円、修繕費で 4,765 千円、消耗品費で 4,459 千円、新聞図書費等で 4,509 千円減少したため、合計で 62,698 千円の減少となった。

また、減価償却額は除却による償却資産の減及び取得資産の減により、9,616 千円減少した。

(3) 管理経費は、54,096 千円の減少となったが、その減少の主な要因は、次のとおりである。

委託管理費で 8,199 千円、修繕費で 1,199 千円、光熱水費で 1,187 千円及び公租公課等で 1,037 千円増加したが、支払手数料で 38,510 千円、旅費交通費で 12,354 千円、通信運搬費で 6,636 千円、印刷製本費で 4,146 千円、福利費で 1,392 千円、会議渉外費等で 2,348 千円減少したため、合計で 53,764 千円の減少となった。

また、減価償却額は取得資産の減により 332 千円減少した。

- (4) 資産処分差額は、トイレ改修工事等による建物除却損の増により 426 千円の増加となった。

以上により消費支出の部合計は 5,805,686 千円となり、当年度消費収入超過額は 517,379 千円となった。（『消費収支計算書』参照）

【資金収支決算】

収入の部における収入の部合計は予算に比較して 215,009 千円の減収となった。その主な要因は、次のとおりである。

- (1) 学生生徒等納付金は、学費納入者の増加により 4,254 千円の増収となった。
- (2) 手数料は、試験料で 368 千円及び証明手数料で 92 千円増加したが志願者の減少により入学検定料が 505 千円減少したため、合計で 45 千円の減収となった。
- (3) 寄付金収入は、予算どおりであった。
- (4) 補助金は、施設整備費補助金で 12,697 千円及び施設高度化利子助成金で 314 千円増加したが、経常費補助金で 5,306 千円減少したため、合計で 7,705 千円の増収となった。
- (5) 資産運用収入は、銀行預金受取利息で 65 千円及び施設設備利用料で 14 千円増加したため合計で 79 千円の増収となった。
- (6) 事業収入は、能力開発センター講座収入で 161 千円及びセミナーハウス利用料収入で 54 千円増加したため、合計で 215 千円の増収となった。
- (7) 雑収入は、その他の雑収入において 696 千円増加したが、私立大学退職金財団交付金で 1,525 千円減少したため、合計で 829 千円の減収となった。
- (8) 前受金収入は、入学者の減少により入学金前受金が減少したものの、在学生の学費納入者の増等により、78,729 千円の増加となった。
- (9) その他の収入は、その他の支出との見合いで純額表示しているが、退職給与引当特定預金からの繰入収入及び短期奨学貸付金回収収入で 1,595 千円増加したものの、預り金受入収入及び立替金回収収入で 32,492 千円減少したため、合計で 30,897 千円の減少となった。
- (10) 資金収入調整勘定（控除科目）は、期末未収入金及び前期末前受金の増により 274,360 千円の増加となった。

次に支出の部であるが、予算との比較における増減の主な要因は次のとおりである。

- (1) 人件費支出は、入試手当及び所定福利費等の減による教職員人件費の減少等により 34,753 千円の減少となった。
- (2) 教育研究費支出における消費支出との差異は、減価償却額を除いたものである。
- (3) 管理経費支出における消費支出との差異は、減価償却額を除いたものである。
- (4) 借入金等利息は、予算どおりであった。
- (5) 借入金等返済支出については、平成 14 年度私立学校施設整備資金貸付金を一括返済したことにより 12,696 千円の増加となった。
- (6) 施設関係支出については、建物支出で 33,054 千円の減少となった。

- (7) 設備関係支出については、教育研究用機器備品支出で 1,766 千円増加したが、その他の機器備品支出で 300 千円及び図書支出で 6,314 千円の減少があり、合計で 4,848 千円の減少となった。
- (8) 資産運用支出については、予算どおり施設設備資金として 100,000 千円の繰入を行った。
- (9) その他の支出は、その他の収入との見合いで純額表示しているが、前期末未払金支払支出、預り金支払支出及び前払費用支払支出で 41,073 千円増加したが、長期奨学貸付金支払支出及び仮払金支払支出で 1,315 千円減少したため、合計で 39,758 千円の減少となった。
- (10) 資金支出調整勘定（控除科目）は、期末未払金及び前期末前払費用の増により 98,621 千円増加した。

以上により、次年度へ繰越される支払資金は、予算に比較して 20,275 千円増加して 11,331,454 千円となった。（『資金収支計算書』参照）

【貸借対照表】

資産の部では、前期末に比較して 638,699 千円増加し、本年度末 26,479,030 千円となった。その要因の主なものは次のとおりである。

(1) 固定資産

- ① 有形固定資産について、建物では、当期増加した資産はトイレ改修工事、中央監視自動制御装置端末更新、出欠確認用カードリーダー取付工事及び非常放送設備改修工事等 77,181 千円であるが、当期除却額 586 千円及び当期減価償却額 281,896 千円の資産の減少があり、対前年度 205,301 千円の減少となった。

構築物では、当期増加した資産は自転車置場設置工事及び構内道路・駐車場舗装工事等 17,446 千円であるが、当期減価償却額 31,977 千円の資産の減少があり、対前年度 14,531 千円の減少となった。

教育研究用機器備品では、当期増加した資産は学内 LAN 通信装置の設置、出欠管理システム関連機器、AV 機器の更新、e-Learning システム関連機器、デジタル掲示板システム及び第 10 情報処理教室の機器更新等 213,194 千円であるが、当期除却額 8,129 千円及び当期減価償却額 118,648 千円の資産の減少があり、対前年度 86,417 千円の増加となった。

その他の機器備品では、当期増加した資産は学内 LAN 通信装置の設置等 6,111 千円であるが、当期減価償却額 8,583 千円の資産の減少があり、対前年度 2,472 千円の減少となった。

図書では、当期増加した資産は 107,658 千円であるが、当期除却額 24,458 千円の減少があり、対前年度 83,200 千円の増加となった。

以上により、有形固定資産の合計では、対前年度 52,688 千円の減少となった。

- ② その他の固定資産については、対前年度 48,069 千円増加した。その主な要因は、差入保証金が第 4 駐車場の廃止による貸貸敷金の返還等により 3,150 千円減少、退職給与引当特定預金が引当金繰入額の減により 51,000 千円減少、施設拡充引当特定預金が施設設備資金の繰入増により 100,000 千円の増加、長期奨学貸付金は今期 75 人に対し、36,040 千円の貸与

を行い、また、償還減が 833 千円あり、残高 258,871 千円となったが、次年度回収分 32,988 千円を流動資産の短期奨学貸付金に振替えたことにより 225,883 千円となり、2,219 千円増加した。

この結果、固定資産全体では対前年度 4,619 千円減少し、当期末は 14,894,459 千円となった。

(2) 流動資産

現金預金については、減価償却額及び収入超過額等により 659,576 千円増加した。

未収入金は私立大学退職金財団交付金の減により 22,056 千円減少、仮払金は 6,044 千円増加、立替金は 153 千円減少、前払費用は 845 千円減少、短期奨学貸付金は 752 千円増加した。

この結果、流動資産については、対前年度で 643,318 千円増加し、本年度末 11,584,571 千円となった。

次に負債の部であるが、対前年度 303,338 千円減少した。その要因の主なものは次のとおりである。

- (1) 固定負債については、長期借入金が日本私立学校振興・共済事業団への次年度借入返済金を流動負債の短期借入金へ振替えたことにより 199,620 千円減少し、また、平成 14 年度私立学校施設整備資金貸付金（LL 機器の貸付補助金）を一括返済したことにより 12,697 千円減少した。

退職給与引当金は、引当金繰入額の減により 51,756 千円減少した。これにより、固定負債合計は対前年度 264,073 千円減少し、本年度末 1,758,317 千円となった。

- (2) 流動負債については、短期借入金が 6,349 千円減少、未払金が 76,377 千円増加、前受金が納入学生数の減により 89,618 千円減少し、預り金が 19,674 千円減少したことにより、対前年度 39,264 千円減少し、本年度末 2,043,109 千円となった。

これにより、負債の部合計は、本年度末 3,801,426 千円となった。

次に基本金の部であるが、①第 1 号基本金は、建物ではトイレ改修工事、中央監視自動制御装置端末更新、出欠確認用カードリーダー取付工事及び非常放送設備改修工事、構築物では自転車置場設置工事及び構内道路・駐車場舗装工事等、教育研究用機器備品では学内 LAN 通信装置の設置、出欠管理システム関連機器、AV 機器の更新、e-Learning システム関連機器、デジタル掲示板システム及び第 10 情報処理教室の機器更新等、その他の機器備品では学内 LAN 通信装置の設置等、図書の取得及び借入金返済により、今期新たに 324,658 千円増加した。②第 2 号基本金は、施設建設資金の積立計画に基づき、今期 100,000 千円を組み入れた。これにより、基本金の部合計は、対前年度 424,658 千円増加し、本年度末 21,074,217 千円となった。

この結果、消費収支差額の部において、517,379 千円の収入超過となり、前年度末収入超過額 1,086,008 千円と合わせて、翌年度繰越収入超過額は 1,603,387 千円となった。（『貸借対照表』および『財産目録』参照）

2. 決算報告書

消費収支計算書

2004(平成16)年 4月 1日から

2005(平成17)年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差	異
学生生徒等納付金	5,824,592,000	5,828,846,340	△	4,254,340
授 業 料	4,762,127,000	4,765,842,000	△	3,715,000
入 学 金	318,308,000	318,308,000		0
実 験 実 習 料	1,325,000	1,324,840		160
施 設 設 備 資 金	742,832,000	743,371,500	△	539,500
手数料	87,694,000	87,648,627		45,373
入 学 検 定 料	77,609,000	77,104,000		505,000
試 験 料	1,699,000	2,067,000	△	368,000
証 明 手 数 料	3,986,000	4,078,070	△	92,070
センター試験実施手数料	4,024,000	4,023,557		443
その他の試験実施手数料	376,000	376,000		0
寄付金	20,800,000	21,030,248	△	230,248
特 別 寄 付 金	17,800,000	17,800,000		0
現 物 寄 付 金	3,000,000	3,230,248	△	230,248
補助金	570,181,000	577,885,898	△	7,704,898
経 常 費 補 助 金	488,000,000	482,694,000		5,306,000
施設整備費補助金	63,943,000	57,594,000		6,349,000
研究設備整備費補助金	1,724,000	1,724,000		0
外国人留学生修学援助費補助金	10,567,000	10,567,000		0
施設高度化利子助成金	3,580,000	3,893,943	△	313,943
施設整備貸付金償還時補助金	0	19,046,000	△	19,046,000
北 海 道 補 助 金	500,000	500,000		0
札 幌 市 補 助 金	1,867,000	1,866,955		45
資産運用収入	16,456,000	16,534,903	△	78,903
奨 学 基 金 運 用 収 入	300,000	300,000		0
受 取 利 息 配 当 金	5,679,000	5,745,295	△	66,295
施設設備利用料	10,472,000	10,483,275	△	11,275
赤 電 話 利 用 料	5,000	6,333	△	1,333
事業収入	45,396,000	45,610,924	△	214,924
公 開 講 座 収 入	51,000	51,000		0
能力開発センター講座収入	38,711,000	38,872,000	△	161,000
受 託 事 業 収 入	4,759,000	4,758,924		76
セミナーハウス利用料収入	1,875,000	1,929,000	△	54,000
雑収入	170,995,000	170,166,303		828,697
私立大学退職金財団交付金	163,916,000	162,390,980		1,525,020
そ の 他 の 雑 収 入	7,079,000	7,775,323	△	696,323
帰 属 収 入 合 計	6,736,114,000	6,747,723,243	△	11,609,243
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 630,104,000	△ 424,657,744	△	205,446,256
消費収入の部合計	6,106,010,000	6,323,065,499	△	217,055,499

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	3,352,002,000	3,315,727,864	36,274,136
教 員 人 件 費	2,164,898,000	2,145,790,934	19,107,066
職 員 人 件 費	981,701,000	966,283,870	15,417,130
役 員 報 酬	26,498,000	26,474,810	23,190
退 職 金	48,517,000	48,310,009	206,991
退職給与引当金繰入額	130,388,000	128,868,241	1,519,759
教育研究経費	1,982,901,000	1,910,586,851	72,314,149
消 耗 品 費	43,374,000	38,914,707	4,459,293
光 熱 水 費	121,195,000	125,978,897	△ 4,783,897
旅 費 交 通 費	94,452,000	82,436,650	12,015,350
奨 学 費	92,608,000	92,475,249	132,751
新 聞 図 書 費	99,873,000	95,698,207	4,174,793
印 刷 製 本 費	67,700,000	67,835,119	△ 135,119
通 信 運 搬 費	34,148,000	28,527,731	5,620,269
諸 会 費	5,698,000	5,578,338	119,662
医 療 費	223,000	201,510	21,490
補 助 費	60,211,000	45,699,559	14,511,441
厚 生 費	91,149,000	83,492,629	7,656,371
支 払 手 数 料	128,518,000	115,948,668	12,569,332
会 議 渉 外 費	9,687,000	4,857,640	4,829,360
委 託 管 理 費	390,212,000	391,155,624	△ 943,624
修 繕 費	136,918,000	132,152,939	4,765,061
賃 借 料	188,116,000	189,703,599	△ 1,587,599
公 租 公 課	412,000	482,039	△ 70,039
損 害 保 険 料	10,240,000	10,180,141	59,859
雑 費	1,638,000	2,354,317	△ 716,317
減 価 償 却 額	406,529,000	396,913,288	9,615,712
管理経費	536,754,000	482,658,024	54,095,976
消 耗 品 費	4,458,000	4,677,141	△ 219,141
光 熱 水 費	16,079,000	17,265,926	△ 1,186,926
旅 費 交 通 費	44,121,000	31,767,274	12,353,726
新 聞 図 書 費	4,154,000	3,671,009	482,991
印 刷 製 本 費	63,704,000	59,557,877	4,146,123
通 信 運 搬 費	28,055,000	21,418,521	6,636,479
諸 会 費	6,401,000	6,321,435	79,565
広 告 費	119,522,000	119,269,949	252,051
福 利 費	18,787,000	17,394,688	1,392,312
支 払 手 数 料	71,288,000	32,777,876	38,510,124
会 議 渉 外 費	14,401,000	13,476,209	924,791
委 託 管 理 費	44,827,000	53,025,908	△ 8,198,908
修 繕 費	5,473,000	6,672,370	△ 1,199,370

(単位 円)

[illegible]

資金収支計算書

2004(平成16)年 4月 1日から

2005(平成17)年 3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差	異
学生生徒等納付金収入	5,824,592,000	5,828,846,340	△	4,254,340
授業料収入	4,762,127,000	4,765,842,000	△	3,715,000
入学金収入	318,308,000	318,308,000		0
実験実習料収入	1,325,000	1,324,840		160
施設設備資金収入	742,832,000	743,371,500	△	539,500
手数料収入	87,694,000	87,648,627		45,373
入学検定料収入	77,609,000	77,104,000		505,000
試験料収入	1,699,000	2,067,000	△	368,000
証明手数料収入	3,986,000	4,078,070	△	92,070
センター試験実施手数料収入	4,024,000	4,023,557		443
その他の試験実施手数料収入	376,000	376,000		0
寄付金収入	17,800,000	17,800,000		0
特別寄付金収入	17,800,000	17,800,000		0
補助金収入	570,181,000	577,885,898	△	7,704,898
経常費補助金収入	488,000,000	482,694,000		5,306,000
施設整備費補助金収入	63,943,000	57,594,000		
研究設備整備費補助金収入	1,724,000	1,724,000		0
外国人留学生修学援助費補助金収入	10,567,000	10,567,000		0
施設高度化利子助成金収入	3,580,000	3,893,943	△	313,943
施設整備貸付金償還時補助金収入	0	19,046,000	△	19,046,000
北海道補助金収入	500,000	500,000		0
札幌市補助金収入	1,867,000	1,866,955		45
資産運用収入	16,456,000	16,534,903	△	78,903
奨学基金運用収入	300,000	300,000		0
受取利息配当金収入	5,679,000	5,745,295	△	66,295
施設設備利用料収入	10,472,000	10,483,275	△	11,275
赤電話利用料収入	5,000	6,333	△	1,333
資産売却収入	0	140,245		140,245
教育研究用機器備品売却収入	0	140,245		140,245
事業収入	45,396,000	45,610,924	△	214,924
公開講座収入	51,000	51,000		0
能力開発センター講座収入	38,711,000	38,872,000	△	161,000
受託事業収入	4,759,000	4,758,924		76
セミナーハウス利用料収入	1,875,000	1,929,000	△	54,000
雑収入	170,995,000	170,166,303		828,697
私立大学退職金財団交付金収入	163,916,000	162,390,980		1,525,020
その他の雑収入	7,079,000	7,775,323	△	696,323

(單位 円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差	異
前受金収入	866,242,000	882,680,875	△	26,438,875
授業料前受金収入	820,447,000	879,377,500	△	58,930,500
入学金前受金収入	312,600,000	305,930,000		6,670,000
施設設備資金前受金収入	127,860,000	136,998,000	△	9,138,000
学費等前受金収入	0	13,621,000	△	13,621,000
施設設備利用料前受金収入	0	3,709,500	△	3,709,500
その他の収入	335,654,000	304,757,116		30,896,884
退職給与引当金からの繰入収入	50,238,000	51,000,000		762,000
前期末未収入金収入	217,385,000	217,384,741		259
短期奨学貸付金回収収入	32,236,000	33,069,000	△	833,000
預り金回収収入	32,430,000	0		32,430,000
立替金回収収入	215,000	153,375		61,625
差入保証金回収収入	3,150,000	3,150,000		0
資金収入調整勘定	△ 1,350,223,000	△ 1,624,583,168		274,360,168
前期末前受金	△ 88,608,000	△ 1,429,254,500		1,340,646,500
期末未収入金	△ 1,261,615,000	△ 195,328,668	△	1,066,286,332
前年度繰越支払資金	10,671,877,994	10,671,877,994		
収入の部合計	17,246,664,994	16,979,225,812		267,439,182

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,402,237,000	3,367,483,624	34,753,376
教員人件費支出	2,164,898,000	2,145,790,934	19,107,066
職員人件費支出	981,701,000	966,283,870	15,417,130
役員報酬支出	26,498,000	26,474,810	23,190
退職金支出	229,140,000	228,934,010	205,990
教育研究経費支出	1,576,372,000	1,513,673,563	62,698,437
消耗品費支出	43,374,000	38,914,707	4,459,293
光熱水費支出	121,195,000	125,978,897	△ 4,783,897
旅費交通費支出	94,452,000	82,436,650	12,015,350
奨学費支出	92,608,000	92,475,249	132,751
新聞図書費支出	99,873,000	95,698,207	4,174,793
印刷製本費支出	67,700,000	67,835,119	△ 135,119
通信運搬費支出	34,148,000	28,527,731	5,620,269
諸会費支出	5,698,000	5,578,338	119,662
医療費支出	223,000	201,510	21,490
補助費支出	60,211,000	45,699,559	14,511,441
厚生費支出	91,149,000	83,492,629	7,656,371
支払手数料支出	128,518,000	115,948,668	12,569,332
会議渉外費支出	9,687,000	4,857,640	4,829,360
委託管理費支出	390,212,000	391,155,624	△ 943,624
修繕費支出	136,918,000	132,152,939	4,765,061
賃借料支出	188,116,000	189,703,599	△ 1,587,599
公租公課支出	412,000	482,039	△ 70,039
損害保険料支出	10,240,000	10,180,141	59,859
雑費支出	1,638,000	2,354,317	△ 716,317
管理経費支出	492,232,000	438,468,150	53,763,850
消耗品費支出	4,458,000	4,677,141	△ 219,141
光熱水費支出	16,079,000	17,265,926	△ 1,186,926
旅費交通費支出	44,121,000	31,767,274	12,353,726
新聞図書費支出	4,154,000	3,671,009	482,991
印刷製本費支出	63,704,000	59,557,877	4,146,123
通信運搬費支出	28,055,000	21,418,521	6,636,479
諸会費支出	6,401,000	6,321,435	79,565
広告費支出	119,522,000	119,269,949	252,051
福利費支出	18,787,000	17,394,688	1,392,312
支払手数料支出	71,288,000	32,777,876	38,510,124
会議渉外費支出	14,401,000	13,476,209	924,791
委託管理費支出	44,827,000	53,025,908	△ 8,198,908
修繕費支出	5,473,000	6,672,370	△ 1,199,370
賃借料支出	40,382,000	39,773,929	608,071
公租公課支出	9,432,000	10,205,601	△ 773,601

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
損 害 保 険 料 支 出	574,000	573,922	78
雑 費 支 出	574,000	618,515	△ 44,515
借入金等利息支出	63,680,000	63,679,437	563
借入金利息支出	63,680,000	63,679,437	563
借入金等返済支出	205,970,000	218,666,000	△ 12,696,000
借入金返済支出	205,970,000	218,666,000	△ 12,696,000
施設関係支出	127,680,000	94,626,469	33,053,531
建 物 支 出	110,235,000	77,180,922	33,054,078
構 築 物 支 出	17,445,000	17,445,547	△ 547
設備関係支出	328,581,000	323,733,321	4,847,679
教育研究用機器備品支出	210,337,000	212,103,243	△ 1,766,243
その他の機器備品支出	6,411,000	6,110,656	300,344
研究設備整備費図書支出	3,032,000	3,031,200	800
北海道助成図書支出	1,001,000	1,000,570	430
図 書 支 出	107,800,000	101,487,652	6,312,348
資産運用支出	100,000,000	100,000,000	0
施設拡充引当特定預金への繰入支出	100,000,000	100,000,000	0
その他の支出	341,798,000	381,556,203	△ 39,758,203
長期奨学貸付金支払支出	36,120,000	36,040,000	80,000
前期末未払金支払支出	298,000,000	315,956,814	△ 17,956,814
預り金支払支出	0	19,674,585	△ 19,674,585
仮払金支払支出	7,279,000	6,044,000	1,235,000
前払費用支払支出	399,000	3,840,804	△ 3,441,804
資金支出調整勘定	△ 298,399,000	△ 397,019,797	98,620,797
期 末 未 払 金	△ 298,000,000	△ 392,334,114	94,334,114
前 期 末 前 払 費 用	△ 399,000	△ 4,685,683	4,286,683
次年度繰越支払資金	10,906,513,994	10,874,358,842	32,155,152
支 出 の 部 合 計	17,246,664,994	16,979,225,812	267,439,182

貸 借 対 照 表

2005(平成17)年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定資産	14,894,458,877	14,899,077,650	△	4,618,773
有形固定資産	12,079,823,326	12,132,511,095	△	52,687,769
土 地	1,593,547,301	1,593,547,301		0
建 物	6,133,060,700	6,338,362,004	△	205,301,304
構 築 物	224,910,104	239,441,642	△	14,531,538
教育研究用機器備品	465,040,054	378,623,294		86,416,760
その他の機器備品	34,130,029	36,601,888	△	2,471,859
図 書	3,629,135,136	3,545,934,964		83,200,172
車 両	2	2		0
その他の固定資産	2,814,635,551	2,766,566,555		48,068,996
電 話 加 入 権	2,444,541	2,444,541		0
施 設 利 用 権	10	14	△	4
投 資 有 価 証 券	10,000,000	10,000,000		0
差 入 保 証 金	3,308,000	6,458,000	△	3,150,000
退職給与引当特定預金	523,000,000	574,000,000	△	51,000,000
施設拡充引当特定預金	1,550,000,000	1,450,000,000		100,000,000
第3号基本金引当預金	500,000,000	500,000,000		0
長期奨学貸付金	225,883,000	223,664,000		2,219,000
流動資産	11,584,570,977	10,941,253,086		643,317,891
現 金 預 金	11,331,454,212	10,671,877,994		659,576,218
未 収 入 金	195,328,668	217,384,741	△	22,056,073
仮 払 金	18,200,000	12,156,000		6,044,000
立 替 金	0	153,375	△	153,375
前 払 費 用	6,600,097	7,444,976	△	844,879
短期奨学貸付金	32,988,000	32,236,000		752,000
資 産 の 部 合 計	26,479,029,854	25,840,330,736		638,699,118

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,758,316,942	2,022,390,034	△ 264,073,092
長期借入金	1,236,240,000	1,448,557,332	△ 212,317,332
退職給与引当金	522,076,942	573,832,702	△ 51,755,760
流動負債	2,043,108,650	2,082,373,103	△ 39,264,453
短期借入金	199,620,000	205,968,668	△ 6,348,668
未払金	392,334,114	315,956,814	76,377,300
前受金	1,339,636,000	1,429,254,500	△ 89,618,500
預り金	111,518,536	131,193,121	△ 19,674,585
			0
負債の部合計	3,801,425,592	4,104,763,137	△ 303,337,545
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	18,565,217,063	18,240,559,319	324,657,744
第2号基本金	1,550,000,000	1,450,000,000	100,000,000
第3号基本金	500,000,000	500,000,000	0
第4号基本金	459,000,000	459,000,000	0
基本金の部合計	21,074,217,063	20,649,559,319	424,657,744
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	1,603,387,199	1,086,008,280	517,378,919
消費収支差額の部合計	1,603,387,199	1,086,008,280	517,378,919
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	26,479,029,854	25,840,330,736	638,699,118

注記

- 減価償却額の累計額の合計額 7,779,114,387 円
- 徴収不能引当金の合計額 0 円
- 担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。
土地 608,616,388 円
- 退職給与引当金の額の算定方法は、次のとおりである。
当期末要支給額2,547,086,563円の50%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
1,521,523,473 円
- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	85,157,400 円	38,768,458 円
その他の機器備品	60,353,370 円	12,497,835 円

7. 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称 株式会社 札幌管財センター
事業内容 建物管理ビルメンテナンス業
【冷暖房・水道高熱管理・建築物管理の事業、労働者派遣業、清掃業、警備業、花樹栽培造園の事業、旅館業及び飲食業（食堂の経営）、一般日用品及び建築材料等の販売の事業、土地建物の仲介取引販売業、土木工事請負業、建築請負業
上記に付帯する一切の事業】
- ② 資本金 10,000,000円 (2,000株)
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 昭和42年 4月24日 | 1,000,000円 | 200株 |
| 昭和59年 3月31日 | 1,000,000円 | 200株 |
| 平成 4年 7月16日 | 8,000,000円 | 1,600株 |
| 合 計 | 10,000,000円 | 2,000株 100% |
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	賃借料	480,000
当該会社への支払額	委託管理費	299,638,958
	固定資産の購入	35,686,472

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金額	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	25,698,643	370,288,181	377,110,795	32,521,257

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社に対する債務保証は一切行っていない。

財 産 目 録

2005(平成17)年3月31日現在

1. 資産総額	金 26,479,029,854 円
(一) 基本財産	金 14,091,520,208 円
(二) 運用財産	金 12,387,509,646 円
2. 負債総額	金 3,801,425,592 円
(一) 固定負債	金 1,758,316,942 円
(二) 流動負債	金 2,043,108,650 円
3. 正味財産	金 22,677,604,262 円

(単位:円)

摘 要		金額
Ⅰ 資産の部		
一、基本財産		14,091,520,208
1. 土地		
西岡校地	205,043.53 m ²	1,555,244,185
2. 建物		
(1) 校舎	32,949.56 m ²	3,290,045,127
(2) 中央棟	11,864.38 m ²	1,126,300,759
(3) 図書館	7,525.17 m ²	564,822,834
(4) 体育館	4,897.97 m ²	146,854,978
(5) クラブ棟	616.74 m ²	1,031,949
(6) サークル会館	4,018.24 m ²	443,700,568
(7) 大学会館	1,902.01 m ²	382,406,839
(8) 食堂	1,525.20 m ²	30,052,096
(9) 弓道場	163.66 m ²	27,024,379
(10) セミナーハウス	823.37 m ²	112,436,230
(11) 倉庫棟他	400.00 m ²	8,384,941
計	66,686.30 m ²	6,133,060,700
3. 図書	672,523 冊	3,629,135,136
4. 教具・校具・備品	30,082 点	499,170,083
5. 施設拡充引当特定預金		1,550,000,000
6. その他		724,910,104
二、運用財産		12,387,509,646
1. 預金・現金		11,331,454,212
2. 土地	11,679.80 m ²	38,303,116
3. 退職給与引当特定預金		523,000,000
4. その他		494,752,318
資産総額		26,479,029,854
Ⅱ 負債の部		
一、固定負債		1,758,316,942
(1) 日本私立学校振興・共済事業団		1,236,240,000
(2) 退職給与引当金		522,076,942
二、流動負債		2,043,108,650
(1) 短期借入金		199,620,000
(2) 前受金		1,339,636,000
(3) 未払金		392,334,114
(4) 預り金		111,518,536
負債総額		3,801,425,592

正味財産(資産総額-負債総額)

22,677,604,262

〔2005 年度予算〕

予算概要

私学を取り巻く環境は、少子化等社会経済情勢の変化をはじめ、法人諸制度の改革、規制緩和の進展などで大きく変化しており、加えて、国立大学の法人化により、ますます大学間の競争は激しさを増している。

このような中で、競合大学との競争に勝ち抜き入学志願者を確保するためには、多様化する学生に対応した学習支援システムを導入し、付加価値の高い教育サービスを提供することにより、学生のレベルアップを図り、社会的な評価を高めることが必要である。

現在、学長提案の「新しい教育システムの構築へ向けて」に基づき、教育改革と学部発展計画が進行中であり、平成 17 年度においては、この実現にかかわる経費を最優先で確保することを基本に予算編成を行った。

【消費収支予算】

〔収入予算〕

- ① 学生生徒等納付金は、入学金、授業料及び施設設備費は据置くこととし、入学者は定員の 1.03 倍で積算した。これにより、新入生は 1,564 人（内、大学院 48 人）、学生総数は 6,169 人（内、大学院 73 人）となり、対前年度 164,838 千円減の 5,643,564 千円となった。
- ② 手数料は、入学検定料 30 千円（大学入試センター試験 14 千円、私費外国人留学生 10 千円）に据置くとともに、一般入試及び大学入試センター試験の併願者に対しては、入学検定料の減額措置を実施する。
また、受験者数は 3,258 人（内、私費外国人留学生 40 人、大学入試センター試験 770 人、大学院 48 人）を想定し、証明手数料、センター試験実施手数料等を加えて、対前年度 5,912 千円減の 87,789 千円を見込んでいる。
- ③ 寄付金は、特別寄付金で後援会からの援助金 10,000 千円（学外研修及び資格取得に対する援助金）の増と現物寄付 3,000 千円を加え、対前年度 8,000 千円増の 20,500 千円を見込んでいる。
- ④ 補助金は、施設整備費補助金で 62,001 千円減少（前年度において学内 LAN の更新に伴う補助金 62,000 千円があった。）するが、新たな施設高度化利子助成金 2,936 千円及び研究設備整備費補助金で 730 千円の増額があり、対前年度 59,310 千円減の 511,417 千円を見込んでいる。
- ⑤ 資産運用収入は、資金運用収入の増加により、対前年度 15,940 千円増の 30,310 千円を見込んでいる。
- ⑥ 事業収入は、能力開発センター講座収入及び公開講座収入の減少により、対前年度 989 千円減の 48,697 千円を見込んでいる。
- ⑦ 雑収入は、私立大学退職金財団交付金の減少により、対前年度 14,116 千円減の 79,258 千円を見込んでいる。

以上により、帰属収入は対前年度 221,225 千円減の 6,421,535 千円となる。

⑧ 基本金組入額

第1号基本金		414,534 千円
・ 建 物	高温水配管工事、トイレリニューアル工事等	40,100 千円
・ 構築物	正面通路整備工事等	8,271 千円

・機器備品	教室 AV 設備、パソコン、体育館暗幕設置等	22,944 千円
	除却 等	△22,944 千円
・図 書	一般図書 他	119,618 千円
	除却 等	△21,931 千円
・借入金返済		199,620 千円
合 計		345,678 千円

以上により、収入の部合計は対前年度 52,369 千円減の 6,075,857 千円となる。

[支出予算]

- ① 人件費は、教員 154 人、職員 92 人で積算し、対前年度 186,838 千円減の 3,149,363 千円を見込んでいる。減少の要因は、給与等の改正による教職員人件費の減、非常勤講師料の減、退職者の減による退職金の減少等によるものです。
- ② 教育研究経費は、対前年度 231,863 千円増の 2,199,207 千円を見込んでいる。増加の要因は、情報教育システムの更新、語学教育情報化経費（CALL システム）、情報メディアセンターの 6 号館への施設移転、情報セキュリティ対策、学生証の IC カード化等の新規事業予算及び減価償却費の増加によるものです。
- ③ 管理経費は、対前年度 76,041 千円減の 541,807 千円を見込んでいる。減少の主な要因は、臨時職員委託費の予算計上を教育研究費に変更したことによる委託管理費の減少によるものです。
- ④ 借入金等利息は、私学事業団借入金の元金返済に伴う利息の減少により対前年度 8,657 千円減の 54,715 千円を見込んでいる。
- ⑤ 資産処分差額は、対前年度 20,677 千円減の 23,781 千円を見込んでいる。この減少の要因は、前年度においてトマム「タワーⅡ」預託金の廃却損、学内 LAN 設備更新による旧設備の除却損があり、この分の減少があったものです。
- ⑥ 予備費は、不測の事態に対処するため 50,000 千円を計上した。

以上により、支出の部合計は対前年度 60,350 千円減の 6,018,873 千円となり、消費収支は 56,984 千円の収入超過となる。（『消費収支予算書』参照）

【資金収支予算】

[収入予算]

- ① 学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入（現物寄付金を除く）、補助金収入、資産運用収入、事業収入及び雑収入については、消費収支予算書と同じなので省略する。
- ② 前受金収入は、平成 18 年度学費等納付金の在学生前納者の増加により対前年度 109,150 千円増の 1,370,057 千円を見込んでいる。
- ③ その他の収入は、前期末未収入金収入、預り金受入収入等の減により、対前年度 93,012 千円減の 234,318 千円を見込んでいる。
- ④ 資金収入調整勘定(控除科目)は、期末未収入金の減(退職金財団交付金の減)により、対前年度 8,103 千円減の 1,342,120 千円を見込んでいる

以上により、前年度繰越支払資金 11,188,460 千円を加え、収入の部合計は対前年度 321,598 千円増の 17,869,250 千円となる。

[支出予算]

- ① 人件費は、教員 154 人、職員 92 人で積算し、対前年度 233,021 千円減の 3,156,527 千円を見込んでいる。減少の要因は、給与等の改正による教職員人件費の減、非常勤講師料の減及び退職者の減による退職金の減少等によるものです。
- ② 教育研究支出（減価償却費を除く）、管理経費支出（減価償却費を除く）、借入金等利息支出及び予備費は、消費収支予算書と同じなので省略する。
- ③ 借入金等返済支出は、私学事業団借入金及び私立学校施設設備資金貸付金の返済で前年度と同額の 205,969 千円を見込んでいる。
- ④ 施設関係支出は、校舎等の施設改修工事の増加により対前年度 21,987 千円増の 48,371 千円を見込んでいる。
- ⑤ 設備関係支出は、前年度において導入した学内 LAN 設備の更新及び e-Learning 設備等の減少により、対前年度 169,586 千円減の 139,562 千円を見込んでいる。
- ⑥ 資産運用支出の減少は、複合施設（仮称）建設資金の第 2 号基本金への組入計画の完了に伴う施設拡充引当特定預金への繰入支出の減少によるものです。
- ⑦ その他の支出は、預り金支払支出の増加により、対前年度 1,618 千円増の 365,026 千円を見込んでいる。
- ⑧ 資金支出調整勘定（控除科目）は、期末未払金及び前期末前払費用とも前年度と同額を予定し 298,399 千円を見込んでいる。

以上により、次年度に繰越される支払資金は、対前年度 671,255 千円増の 11,859,715 千円となる。（『資金収支予算書』参照）

2 教学役職者等

(1) 5 部長・学部長・研究科長一覧

① 5 部長

役職名	氏 名 [生年月日 (年齢)]	最 終 学 歴	学内分担等
教務部長	つる ひでろう 鶴 日出郎 昭 25.10.1(54)	S55.3 明治大学大学院商学研究科 博士後期課程単位取得満期退学 〔商学修士〕	* 札幌大学経営学部教授 〔S55.4 講師、S58.4 助教授、 S63.4 教授〕 * 担当科目：原価計算論 A・B、 簿記 I A・I B 他
学生部長	ふじ まき ひで お 藤 巻 秀 夫 昭 29.11.6(50)	S62.3 明治大学大学院法学研究科 公法学専攻博士後期課程単位取 得満期退学 〔法学修士〕	* 札幌大学法学部助教授 〔H2.4 講師、H6.4 助教授〕 * 担当科目：行政法 I、 地方自治法 他
図書館長	か とう みつ お 加 藤 光 男 昭 12.6.11(67)	S35.3 上智大学文学部英文学科卒 業 〔文学士〕	* 札幌大学外国語学部教授 〔S56.4 助教授、S57.4 教授〕 * 外国語学部長等歴任 * 担当科目：英文講読 I A、 アメリカ文学史 他
入試部長	さ とう かつ ひこ 佐 藤 勝 彦 昭 18.3.2(62)	S43.3 北海道教育大学札幌分校卒 業 〔教育学士〕	* 札幌大学文化学部教授 〔H1.4 助教授、H2.4 教授〕 * 担当科目：情報処理論 I・II 他
就職部長	はら だ あき のぶ 原 田 明 信 昭 27.10.17(52)	S61.3 専修大学大学院経済学研究 科理論経済学専攻後期課程単位 取得満期退学 〔経済学修士〕	* 札幌大学経済学部教授 〔H1.4 助教授、H8.4 教授〕 * 担当科目：経済統計学 I A・ II A 他

② 学部長

役職名	氏 名 〔生年月日（年齢）〕	最 終 学 歴	学内分担等
経済学部長	まつ もと げんたろう 松 本 源太郎 昭 23.2.14(57)	S50.3 北海道大学大学院経済政策 研究科博士課程中退 〔博士（経済学）〕	* 札幌大学経済学部教授 〔S52.4 講師, S54.4 助教授、 S63.4 教授〕 * 就職部長等歴任 * 担当科目：経済政策論C他
外国語学部長	はま だ ひで と 濱 田 英 人 昭 32.4.11(47)	H9.3 北海道大学大学院文学研究 科英米文学専攻博士課程中退 〔修士（文学）〕	* 札幌大学外国語学部教授 〔H9.4 助教授, H12.4 教授〕 * 英語学科長等歴任 * 担当科目：英文講読ⅠB、 英語科教育法Ⅰ・Ⅱ 他
経営学部長	なか もと かず ひで 中 本 和 秀 昭 27.2.22(53)	S56.3 北海道大学大学院経済学研 究科博士課程単位取得満期退学 〔経済学修士〕	* 札幌大学経営学部教授 〔H5.4 助教授, H6.4 教授〕 * 担当科目：経営学概論A・ B、経営組織論A・B 他
法学部長	はやし けん ぞう 林 研 三 昭 26.1.19(54)	S59.3 早稲田大学大学院法学研究 科民事法学専攻博士後期課程単 位取得満期退学 〔法学修士〕	* 札幌大学法学部教授 〔H1.4 講師, H4.4 助教授、 H10.4 教授〕 * 法学科長等歴任 * 担当科目：法社会学、法学他
文化学部長	ちよう い ゆう 張 偉 雄 昭 30.9.6(49)	H7.3 東京大学大学院総合文化研 究科比較文学比較文化専攻博士 課程修了 〔博士（学術）〕	* 札幌大学文化学部教授 〔H10.4 教授〕 * 担当科目：比較文学論Ⅰ、 中国語Ⅰ 他
女子短期 大学部長	く どう とし ひこ 工 藤 利 彦 昭 30.1.3(50)	S63.3 北海道大学院理学研究科植 物学専攻博士課程単位取得満期 退学 〔理学博士〕	* 札幌大学女子短期大学部教 授 〔H1.4 講師, H3.4 助教授、 H14.4 教授〕 * 担当科目：生物学Ⅰ・Ⅱ、 自然科学概論Ⅰ・Ⅱ 他

③ 研究科長

役職名	氏 名 [生年月日 (年齢)]	最 終 学 歴	学内分担等
法 学 研究科長	たけ かわ まさ はる 竹 川 雅 治 昭 18.10.03 (61)	S48.3 明治大学大学院法学研究科 公法学専攻博士課程単位取得満期退学〔法学修士〕	* 札幌大学法学部教授 〔S49.4.講師、S53.4.助教授、 S61.4.教授〕 * 学生部長等歴任 * 担当科目：労働法研究
経 営 学 研究科長	さ と う よ し つぐ 佐 藤 芳 次 昭 21.5.28 (58)	S50.3 明治大学大学院経営学研究 科博士課程単位取得満期退学 〔経営学修士〕	* 札幌大学経営学部教授 〔S62.4.教授〕 * 経営学部長等歴任 * 担当科目：財務会計特論他
外 国 学 研究科長	すず き じゅん いち 鈴 木 淳 一 昭 26.5.29 (53)	S59.3 東京大学大学院人文科学研 究科露語露文学博士課程満期退 学 〔文学修士〕	* 札幌大学外国語学部教授 〔S60.4.講師、S62.4.助教授、 H4.4.教授〕 * 外国語学部長等歴任 * 担当科目：ロシア文学特論Ⅱ他
経 済 学 研究科長	いし ざか あき お 石 坂 昭 雄 昭 10.4.29 (69)	S39.3 東京大学大学院社会科学研 究科理論経済学・経済学専門課程 博士課程単位取得満期退学 〔経済学博士〕	* 札幌大学経済学部教授 〔H11.4.教授〕 * 経済学部長歴任 * 担当科目：西洋経済史特論
文化学 研究科長	き わら ひで あき 木 村 英 明 昭 18.10.23 (61)	S43.3 明治大学大学院文学研究科 修士課程修了 〔史学博士〕	* 札幌大学文化学部教授 〔S43.4.助手、S47.4.講師、 S52.4.助教授、S58.4.教授〕 * 文化学部長等歴任 * 担当科目：1-ラテ考古学特論

(2) 教職員数一覧

① 教員

《学長》 1人

《名誉教授》 35人

(平成17年5月1日現在)

学部・学科等名		総数	教授	助教授	講師
経 済	経 済	29	21	8	0
外国語	英 語	11	7	4	0
	ロシア語	11	8	1	2
	小 計	22	15	5	2
経 営	経 営	21	12	5	4
	産業情報	13	10	3	0
	小 計	34	22	8	4
法	法	25	13	8	4
文 化	日本語・日本文化	12	6	4	2
	比較文化	13	8	3	2
	小 計	25	14	7	4
計		135	85	36	14

女子短期大学部	18	8	8	2
---------	----	---	---	---

合 計	153	93	44	16
-----	-----	----	----	----

② 職員

	総 数	事務局長	事務局次長	事 務 長	副事務長	係 長	係 員
事 務 局	2	1	1				
運営事業オフィス	20			3	1	4	12
学生支援オフィス	39			3	3	11	22
広報渉外オフィス	10			2	1	2	5
学術情報オフィス	21			2	1	5	13

合 計	92	1	1	10	6	22	52
-----	----	---	---	----	---	----	----

【大学・短大学長】 宮 腰 昭 男

◆印は、招聘教員

② 事務職員

(平成17年5月1日現在)

《事務職員合計：92人》

《事務局・2人》			《事務職員合計：92人》		
事務局長	豊木昭芳				
事務局次長	福江正行				
《運営事業オフィス・20人》			《学生支援オフィス・39人》		
事務長	明石直和		事務長	岡地功	
事務長	長浜雅利		事務長	清野昭一	
事務長	西俊二		事務長	中野直春	
副事務長	篠原幸一		副事務長	部田喜美男	
係長	菊田孝志		副事務長	松本勝利	
係長	工藤敏博		副事務長	宮本正夫	
係長	武田修一		係長	市村利夫	
係長	宮原卓哉		係長	小野寛一	
	秋野美枝子		係長	加藤清隆	
	伊東榮		係長	近藤幸博	
	大坂太郎		係長	柴田晴美	
	大崎裕子		係長	笹森正哉	
	越野竜哉		係長	下田誠	
	田端孝志		係長	谷口修	
	辻みのり		係長	丹野悟	
	乗田千晶		係長	得本健	
	畠山広行		係長	平山隆	
	彦田優子		☆	旭圭太子	
	藤本順		☆	池田伸子	
	若井勝藏			石畑絵美	
				伊藤敏孝	
				海鋒創	
				加賀谷晴美	
				今光生	
				佐々木睿之	
				佐藤秀	
				佐藤深雪	
				島田聡	
				須野原洋一	
				高松義樹	
				田中香榮	
				富永晃	
				橋本要	
				畠山菜恵子	
				弘田亮	
				村木伸嘉	
			☆	森慎也	
			☆	八重樫練太郎	
				安田沙耶香	
			《広報渉外オフィス・10人》		
			事務長	氏家孝幸	
			事務長	長原芳男	
			副事務長	永澤基行	
			係長	加清真二	
			係長	古賀三佐子	
				秋山一二三	
				岩田努	
				遠藤祐人	
				清水勉	
				高田勇	
			《学術情報オフィス・21人》		
			事務長	佐々木優	
			事務長	長島勲	
			副事務長	森俊司	
			係長	池内みさを	
			係長	佐々木敦子	
			係長	柴野正裕	
			係長	平川政美	
			係長	三浦真一	
				石川恵子	
				大村哲史	
			☆	岡山武史	
				榮川繁子	
				高橋百年美	
				滝本雅之	
				中明治子	
				野中よしの	
				本庄勝巳	
				山口由美	
				吉見征和	
				渡部毅	

☆印は、平成17年度採用者

3 主要行事

月	日	事 項
平成 16 年		
4	1	入学式（北海道厚生年金会館）
	19	外国人留学生歓迎会（本学）
	17	パソコン基礎講座（～7/17 の毎週土曜日、本学）
	22	札幌大学後援会外国人留学生修学援助〔生協利用券・国語辞典〕贈呈式（本学）
	23	教職員懇親会・20 年勤続者表彰
	29	新日本監査法人による期末監査（～30、本学）
5	19	法人監事による業務監査（本学）
	26	第 126 回評議員会・第 143 理事会(札幌グランドホテル)
6	12	父母懇談会（本学）
	18	文連祭・体育大会
	26	札幌大学後援会総会／札幌大学奨学金制度への援助金贈呈式（本学）
		キャンパス見学会（本学）
7	6	札幌大学校友会在学生援助金交付式／図書館援助金交付式
	10	父母懇談会（～11、旭川・北見）
8	1	キャンパス見学会（本学）
	6	札幌大学教友会（～7、本学）
	9	第 127 回評議員会・第 144・145 回理事会（本学）
	27	新日本監査法人による期中監査（～10/1、本学）
		父母懇談会（～29、青森・函館）
9	1	パソコン応用講座（～1/22 の毎週土曜日、本学）
	11	父母懇談会（18・19、苫小牧・帯広・釧路）
		春学期卒業証書授与式（本学）
10	8	大学祭（～11、本学）
	10	キャンパス見学会（本学）
	17	大学院前期入学試験
11	28	推薦・特別入学試験（本学・青森）
12	5	推薦・特別入学試験（本学）
	6	新日本監査法人による期中監査（～10、本学）
平成 17 年		
1	15	大学入試センター試験（～16）
2	3	一般入学試験（～6、本学・青森・仙台・東京・大阪）
	13	大学院後期入学試験
3	21	卒業証書授与式
	24	第 128 回評議及び第 146 回理事会

4 学年暦

月 日	大 学・短 大		大 学 院
平成16年			
4 1	入学式	1	入学式
2	ガイダンスオリエンテーション（～8）	7	オリエンテーション
9	春学期授業開始	9	春学期授業開始
5 6	開学記念日		
6 18	体育大会・文連祭（～20）		
7 15	春学期授業終了	22	大学院前期授業終了
20	春学期定期試験	23	大学院夏期休業
27	夏期休業		
8			
9 24	秋学期授業開始		
25	春学期卒業証書授与式		
10 8	大学祭（～11）	16	大学院後期授業開始 大学院入学試験（前期）
11 28	推薦・特別入学試験 経済学部（指定校制）、外国語学部ロシア語 学科、経営学部経営学科、産業情報学科（青森 試験場）、法学部（公募制）、文化学部日本語・ 日本文化学科、比較文化学科、女子短大部		
12 5	推薦・特別入学試験 経済学部（公募制）、外国語学部英語学科、 経営学部経営学科、産業情報学科、法学部（指 定校制） 冬期休業（～1/10）	16 19	大学院冬期休業（～1/10） 大学院経営学研究科推 薦入学試験
1 15	大学入試センター試験（～16）		
24	秋学期授業終了	24	大学院後期授業終了
25	秋学期定期試験（～2/21）		
2 3	一般入学試験 外国語学部英語学科、経営学部経営学科（学科目）	13	大学院入学試験（後期）
4	経済学部（小論文）、外国語学部ロシア語学科、経 営学部（総合選考）、女子短大部		
5	経済学部（学科目）、文化学部比較文化学科		
6	経営学部産業情報学科（学科目）、法学部、文化学 部日本語・日本文化学科		
3 21	卒業証書授与式	21	卒業証書授与式
31	年度終了	31	年度終了

5 教務・学生関係事項

(1) 教育理念・目標、教育方針について

本学は、「生氣あふれる開拓者精神」という建学の精神に基づき、「生氣あふれる人間」「知性豊かな人間」「信頼される人間」の育成を教育目標とし、創造性豊かで心身ともに健やかな学生の総合的な人格形成を目指している。

具体的な各研究科、各学部、女子短期大学部の教育理念・目標、教育方針は次のとおりである。

① 大学

○ 経済学部

ア 教育理念・目標

北海道経済と日本経済、また国際経済の実証的、理論的な教育研究を通して社会で生起する諸々の事象を総合的に判断できる視野の広い、活力に満ちた人材を養成する。

イ 教育方針

- ・ 経済学的にものごとを見る力をつける。
- ・ 『地域性』『国際性』『情報・統計』を柱に実践的な教育を追求する。
- ・ 少人数の対話に重点を置いた個性あるゼミナール教育を行う。

○ 外国語学部

ア 教育理念・目標

建学の精神および教育目標に基づき、英語・ロシア語を中心に、語学・文学の専門教育を行い、地域研究を取り入れ、国際性豊かな人材を育成する。

イ 教育方針

- ・ 専門教育と全人的発展を目指す幅広い教養との調和・融合を図る。
- ・ 学問研究・教授法研究をすすめ、その成果、経験の共有を図ることによって、教育の質の向上を目指す。
- ・ 国際交流の一層の推進と教育現場でその成果を拡大する。
- ・ 少人数教育によって基本技術・技能の徹底練磨をすすめる。

○ 経営学部

ア 教育理念

現実立脚の経営学探求を基盤に、人間尊重、国際化、情報化の社会を支える、豊かな感性とたくましい行動力を身につけた創造的な人間を育成する。

イ 行動指針

教員、職員、学生の一人ひとりが学部理念実現に向けて個々の責任を確認し、その達成に向けてともに努力し、ともに成長する。

ウ 重点実施事項

- ・ 教養教育、専門教育の調和・融合
- ・ 教授法、研究法の蓄積と共有
- ・ 教員、職員、学生の全員参加による自己評価、相互評価
- ・ 国際交流の一層の推進と成果の拡大
- ・ 基本的な知識、技術、技能の徹底練磨

○ 法学部

ア 教育理念・目標

建学の精神及び教育目標に基づき、21世紀に向けた社会的要請に応えうる実践的法技術や学際的視野に支えられたリーガル・マインドをもつ人間の養成を目標とする。

イ 教育方針

企業や地域社会（地方公共団体）あるいはさまざまな法律職に従事する人材の養成を志向して

- ・ それぞれのニーズに対応するカリキュラム・フレームとしてコース制の採用（企業法務・行政・法実務）
- ・ 人間的触れ合いによる学問的誘発を重視した少人数教育科目の設置
- ・ 学部独自の一貫した体系教育を目指す基幹科目構想
- ・ 実践的法技術を涵養する特別法分野の充実
- ・ 21世紀に向けたスキルや学術的視野を涵養する教育科目の導入

○ 文化学部

ア 教育理念

「ハーモニック・ヒューマニティーの涵養」

イ 教育目標

国際感覚及び創造性に富む応用力のある人材の育成

ウ 教育方針

教育方針は三本の柱によって構築されている。

一つ目は、如何なる分野に進んでも必要な基礎学力を、「三力」（語学力、情報力、表現力）として育てることである。これを1年、2年次に各種の基礎科目や「演習」によって育てていく。

二つ目は、専門性を持たせることである。これについて六つのユニットを用意して教育を行っている。①メディアスタディーズ、②表現と文化、③東アジアと日本、④異文化コミュニケーション、⑤先史時代の人と文化、⑥北海道の自然と文化。これら六つのユニットを将来の職業選択に連結できるように、理論と実践の両面から授業を展開していく。

三つ目は、以上の基礎学力の養成や専門性の確立を可能にするために、応用力を磨く「実践の場」、教育効果を確認する「検証の場」として、臨地研修、Fieldwork、Special weekなど体験型の教育カリキュラムを用意してある。この「実践」と「検証」は、基礎学力を育てる柱と専門性を持たせる柱との間を絶えず往復し、最終的には文化学研究における実学的な応用力を養成していくものである。

② 大学院

○ 法学研究科

ア 教育理念・目標

北海道の地域社会に立脚し、この地域社会からの多様なニーズに応えるべきであるとの視点を踏まえ、リーガルマインドに支えられた法律に関する高度の専門的知識と素養を備えた

「高度法務職業人」の養成に貢献すること。

イ 教育方針

- アに掲げた教育理念・目標を達成するために、以下の者を対象に、実践的法学教育を行う。
 - ・ 高度法務職業人の養成（社会人の再教育）
実践的法学教育を志向して、自治体職員及び企業従事者の法務能力の向上を図ること。
 - ・ より高度な専門教育を志向する学部卒業生に対する教育
より高度な専門教育として先見性や創造性を涵養する高度な教育・研究を展開することを目的とし、学部教育の補完の場を提供するものである。
 - ・ 外国人留学生に対する教育
学部在籍の外国人留学生の、さらなる高度な専門教育のニーズに応えるべく、実践的法学教育を展開し広く国際貢献の場を提供する。
 - ・ 科目等履修生に対する教育
社会人が再教育を志向しながら、勤務の制約上大学院に入学できない状況下においても特定専門科目の履修を可能にすることを目的として、科目等履修生制度を設け、リフレッシュ教育のニーズに対する一助とする。
- 学部におけるコース制の趣旨を大学院においても追求するという方針の下、「自治体法務分野科目」と「企業法務分野科目」をおき、地方自治体・行政機関や地域の企業活動に生じている実務的な法的問題に対して、高度な論理・実践的な研究教育を実施する。
- 学生の関心・要求に応じて、研究及び演習、修士論文の作成を行う専門科目を選択させる。
- 社会人に対しては、勤務と修学の両立を可能に示る修学条件を確認して、カリキュラムの編成にこれを反映するように配慮する。

○ 経営学研究科

ア 教育理念・目標

マネジメント・プロフェッショナルとしての創造的、専門的、実践的知識とその応用力を備えた高度に専門的な経営職業人を育成する。

イ 教育方針

- ・ 社会人を積極的に受入れ、生涯教育、リフレッシュ教育によって、社会人のスキルアップに資する。
- ・ 高度経営専門職業人や中小企業経営後継者の育成を目指し、経営管理のプロフェッショナルとしての戦略的な問題発見・解決能力と行動力を涵養する。
- ・ 公務員や団体職員など、新たな地域開発、北海道産業振興の戦略的な指針の策定を担うことができる人材を養成する。
- ・ 専修免許取得教員など、商業教育の新たなビジョンと能力を備えた人材を養成する。
- ・ 海外の大学との連携を生かし、国際的視野をもつビジネス・マネジメント教育を行う

○ 外国語学研究科

ア 教育理念・目標

外国語学研究科は、大学建学の精神と教育目標を達成すべく、外国語学部の教育理念・目標をさらに徹底深化させ、国際化、情報化、多様化が加速する現代社会に適応し、貢献しうる、幅広い教養に裏打ちされた高度な言語運用能力を有する人材の輩出をその教育理念とし、「行政、教職、一般企業における高度専門職業人育成教育」、「現役専門職業人の再教育」、「生涯教育」をその主たる教育目標とする。

イ 教育方針

- ・ 学部卒業生を主たる対象とした行政、教職、一般企業における高度専門職業人育成のための実践的な言語教育と、それを支える幅広い教養教育
- ・ 現役専門職業人を主たる対象とした専門職高度化のための再教育
- ・ 広く社会人を対象とした豊かな人生設計のための生涯教育
- ・ 外国人留学生に対する高度専門職業人育成教育、あるいは生涯教育
- ・ 科目等履修生、および研究生に対する高度専門職業人育成教育、あるいは専門職高度化再教育、あるいは生涯教育

○ 経済学研究科

ア 教育理念・目標

21世紀を迎えて、わが国でも、世界でも「グローバル化」の進展を見る一方で、政治・行政・文化、そして経済においても、地域の復興と自立が試みられ、またいままでの国家の枠組みを越えた地域間の交流も活発になってきている。

本研究科は、こうした状況を踏まえて、その専攻名を「地域経済政策」とし、地域経済、とりわけ北海道経済に関連した科目をカリキュラムの重要な柱に据えて、理論・政策・歴史などの経済学の基本分野を学んでその知識を裏付けとしながら、環境や福祉も含めた広い視野での地域経済、とりわけ北海道経済を分析し政策を立案する能力を備えた高度職業人を養成すること、あるいは社会人にこれまでの職業生活で取得した経験を学問的に整理・発展させることを目標としている。

ただし、このことは経済学の、地域に直接は関係しない、理論・政策・歴史などの諸分野での研究を志すさまざまな入学者志望者を排除するものではなく、こういった基礎的諸分野にも多くの科目と教員が配置され、指導を受けることが可能である。しかしこうした分野を専攻する大学院生も、本研究科で展開されている多彩な地域経済関係の講義に触れることによって、いろいろな有益な知識を得、新たな視角を示唆されることになる。

イ 教育方針

- ・ 本研究科においては、できるだけ早くから、計画的に修士論文への取り組むよう指導を行っている。その一環として、1年次には、指導教員と相談のうえ7月と3月に研究計画書を研究科に提出させ、さらに2年次においては、論文提出までに2回、大学院担当教員と大学院生が全員参加する修士論文中間発表会で、その研究内容を報告することを義務付けている。
- ・ このように、本研究科においては、指導教員は、早くから論文指導に当たっているが、

他の関連分野の教員もできうる限りこれに協力して、大学院生ができるだけ広い視野で研究できるよう、助言を与えている。

- ・ 特に北海道経済などの地域経済をテーマとする大学院生については、指導教員がその調査などに随行させて、その手法などを実地に指導しながら、地域経済の実態に触れさせ、地域の住民、企業や自治体などとの交流を深めさせている。
- ・ 来年度から推薦入学制度を実施し、入学予定者に大学院入学に先立つ半年の間に、できるだけ準備教育を施し、また実質的に修士論文への取り組みも開始させることにしている。
- ・ 本研究科は、地域経済（応用科目）群でも、また基本科目群においても多くの担当者を擁しているが、研究テーマが近年非常に多岐にわたっていることに鑑みて、札幌市内の他の3大学院と単位互換協定を結んで、その講義からも有益な知識を得られるよう配慮している。

○ 文化学研究科

ア 教育理念・目標

文化学という固有の領域において、大学院レベルの高度な教育が期待される大きな理由は、単に特定の学術研究領域で高度な専門家を養成するという目的にとどまらないより普遍的な意義を有している。

すなわち、文化学は、人類の生産活動におけるもっとも精緻で深遠なメカニズムともいえるべき「文化」への探究心を広く喚起し、新たな思考と表現を切り拓くのに必要な術を獲得しつつ、政治・経済を中心とした諸原理によって支配されてきた現代人の日常的思考を究極的に解放するに違いなく、学部教育で掲げられた教育目的をいっそう明確にしつつ、文化学研究科は、文化学や文化研究へのより高い知的水準を求め一層の研究の深化を願う学生や、文化研究の歴史や方法を学びとり、すでにもつ職に活かしたいと願う社会人の専門的職業人の育成、あるいは日本文化の研究をさらに極め、自国文化を含む異文化との比較研究を通して文化の固有性と普遍性を極めようと期待する外国人留学生の育成を目的とし、文化学、あるいは文化研究の本質的な意義を、斬新な創造力、比較文化的視野に立った批判力、全身体的（トータル）な表現力という三つの能力の養成にある、と考え、これらを本文化学科の教育目標と設定した。

とりわけ、高度な情報・消費社会がもたらす未曾有の社会変動を前にして、従来の社会生産の理念にとらわれない、より独創的で創意啓発的な創造性こそ、あらゆる場において発揮されるべき必須の能力である。また、ここでいう批判力とは、権威や支配原理に直接対立するものの謂ではなく、社会の日常にはたらく諸原理を精緻に相対化・客体化し、その歴史性・政治性を見きわめ、そのうえで、つねに対抗的・代替的なアイデアを発想するために不可欠な柔軟な認識能力のことを指している。そして、何よりも重要なのは、文字言語による視覚的コミュニケーションに特化した現代社会のなかで、その文化的閉塞を打開するために、全身体的な表現文化の意義の再定義と、そうしたトータルな表現力を備えた人材のあらたな育成である。それ故、体験的・実践的・創造的学習が重視される。

イ 教育方針

- ・ 系統的履修を指導しつつ、専門教育の強化をはかる。

- ・ リサーチ・ペーパー作成、およびそのレベル向上に必要な支援体制を強化する。
- ・ 留学生には専門教育を通して日本語能力のいっそうの向上をはかる。
- ・ 修士論文の計画的取り組みとレベル向上のためにいっそうの指導を強化する。
- ・ 進路・就職指導の強化。
- ・ 教職・学芸員資格取得の奨励。

③ 女子短期大学部

高等学校の教育の基盤のうえにたって女性のために、実際的な専門教育及び職業に重点をおく教育を施すとともに人格を養うことによって、良い社会人を育成する。

○ 英文学科

ア 教育理念

ますます情報化、国際化する現代社会に対応できる知識、技能を修得し、グローバルな視点からものを見、考えることができる国際感覚を身につけ、教養の豊かな社会人として自立して生きていける女性を育成する。

イ 教育目標

- ・ 国際社会において広くコミュニケーションの手段として使われている英語を修得すること。
- ・ 英語を通じて異文化と接触することにより、差別、偏見等の偏狭な思考から自由になり、異なる価値観、文化、歴史の中で生きてきた人々との相互理解、共存をめざすこと。
- ・ 日本に生きる者にとって自らの文化の本質を理解し、それを明確に説明できる言語感覚を身につけ、過去、現在、未来について理解するための歴史感覚を育てること。
- ・ 現代社会のあらゆる分野において使用され、現代の知的技能として必要不可欠なコンピュータに習熟すること。

○ 経営学科経営管理専攻

ア 教育理念・目標

本学の教育目標に基づき、経営学の基盤を修得し、さらに自立した職業人となりうるための技能を身につけた人材を育成する。実務教育を重視するが、単なるノウハウの集積にならないよう考慮する。

イ 教育方針

企業や地域社会で活躍し得る人材育成の養成を志向して

- ・ 必修科目は、少数にとどめ、学生の個性及び志望に応じて科目を選択できるようにする。
- ・ 情報処理関連の技能（ワード、エクセル）及び簿記を重視する。
- ・ 外国語を重視し、英語による国際的コミュニケーション能力の向上をめざす。
- ・ さらに高度な専門教育を志望する学生に、進学の手を助けるよう配慮する。

○ 経営学科秘書専攻

ア 教育理念・目標

専門秘書教育としてビジネスニーズに応える専門的な知識と実務的な技能とを両輪にした教育を目指す。さらに、現代女性の職業生活は高い職業的能力と意識が求められ、その期待

に応える職業的能力を培わせることを目標としている。

イ 教育方針

- ・ 『即戦力的』な実務偏重教育に陥らないように、専門的な理論・知識と実践たり得る実務教育を両輪としてバランスのとれた教育を目指す。
- ・ 女性として豊かな人間性を表現できる資質を高める教育を目指す。
- ・ 実務として通用する「読む・書く・聞く・話す」能力を高める教育を目指す。
- ・ 秘書教育の集積として、文部科学省認定秘書技能検定試験の上級合格者として誇りと自信を持たせることを目指す。

(2) 学生数一覧

① 大学

(平成17年5月1日現在)

学年 学部・学科		1	2	3	4	合 計
経済	経済	358 (29)	341 (36)	304 (43)	370 (50)	1,373 (158)
外国語	英語	121 (57)	125 (73)	118 (81)	119 (77)	483 (288)
	ロシア語	45 (11)	30 (11)	49 (19)	51 (20)	175 (61)
経営	経営	274 (35)	314 (49)	280 (51)	332 (84)	1,200 (219)
	産業情報	78 (12)	117 (20)	105 (17)	111 (24)	411 (73)
法	法・	270 (51)	341 (33)	222 (41)	280 (62)	1,113 (187)
文化	日本語・日本文学	146 (74)	148 (70)	148 (74)	141 (66)	583 (284)
	比較文化	117 (44)	133 (39)	136 (49)	159 (66)	545 (198)
合 計		1,409 (313)	1,549 (331)	1,362 (375)	1,563 (449)	5,883 (1,468)

[()内は女子内数]

② 大学院

学年 研究科・専攻		1	2	合 計
法学	法学	4 (0)	4 (0)	8 (0)
経営学	経営学	13 (8)	9 (2)	22 (10)
外国語学	英語	1 (0)	5 (0)	6 (0)
	ロシア語	3 (2)	1 (1)	4 (3)
経済学	地域経済政策	4 (0)	3 (1)	7 (1)
文化学	文化学	13 (7)	11 (4)	24 (11)
合 計		38 (17)	33 (8)	71 (25)

[()内は女子内数]

③ 女子短期大学部

学年 学科・専攻		1	2	合 計
英文		42	76	118
経営	経営管理	45	42	87
	秘書	27	25	52
合 計		114	143	257

大学・大学院・女子短期大学部合計

6,211 人

(3) 学部学科学年別 休学・退学・除籍者数一覧

① 大学

区 分 学部・学科		休 学					退 学					除 籍				
		1	2	3	4	計	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計
経 済	経 済	2	6	0	7	15	5	16	2	8	31	3	4	1	1	9
外国語	英 語	0	2	1	2	5	1	7	1	2	11	0	0	0	0	0
	ドイツ語	0	2	1	1	4	0	1	1	0	2	0	1	1	0	2
経 営	経 営	3	11	6	2	22	3	19	4	3	29	2	3	2	2	9
	産業情報	0	4	1	7	12	1	4	2	2	9	1	2	0	2	5
法	法	1	6	1	3	11	3	27	3	8	41	0	1	1	1	3
文 化	日本語・日本文化	2	3	3	3	11	3	5	4	2	14	0	3	1	1	5
	比 較	3	2	3	3	11	3	4	4	6	17	1	1	2	2	6
合 計		11	36	16	28	91	19	83	21	31	154	7	15	8	9	39

② 大学院

区 分 研究科・専攻		休 学			退 学			除 籍		
		1	2	計	1	2	計	1	2	計
法学	法	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営学	経営	0	0	0	0	0	0	0	1	1
外国語学	英 語	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ドイツ語	0	0	0	0	1	1	0	0	0
経済学	地域経済政策	0	0	0	0	1	1	0	0	0
文化学	文化	0	1	1	0	0	0	0	1	1
合 計		0	1	1	0	2	2	0	2	2

③ 女子短期大学部

区 分 学科・専攻		休 学			退 学			除 籍		
		1	2	計	1	2	計	1	2	計
英文		0	0	0	2	2	4	1	0	1
経営	経営管理	0	1	1	0	1	1	2	1	3
	秘書	0	0	0	1	2	3	0	0	0
合 計		0	1	1	3	5	8	3	1	4

(4) 卒業/修了、進級・留年者数

① 卒業・留年者数一覧

ア 大学

区 分 学部 学科		春 学 期 卒 業				秋 学 期 卒 業		
		対象	卒業	留年(%)		対象	卒業	留年(%)
経 済	経 済	18	11	7	38.9	396	356	40 (10.1)
外国語	英 語	0	0	0	0	114	112	2 (1.8)
	ロシア語	4	3	1	25.0	54	48	6 (11.1)
経 営	経 営	6	5	1	16.7	292	266	26 (8.9)
	産業情報	1	1	0	0	94	88	6 (6.4)
法	法	22	21	1	4.5	250	213	37 (14.8)
文 化	日本語・日本文化	3	2	1	33.3	120	105	15 (12.5)
	比較文化	4	3	1	25.0	111	95	16 (14.4)
合 計		58	46	12	20.7	1,431	1,283	148 (10.3)

イ 大学院

区 分 研究科 専攻		対 象	修 了	留 年 (%)
法 学	法 学	7	5	2 (28.6)
経 営 学	経 営 学	10	6	4 (40.0)
外国語学	英 語 学	4	3	1 (25.0)
	ロシア語学	2	2	0 (0)
経 済 学	地域経済政策	5	5	0 (0)
文 化 学	文 化 学	18	18	0 (0)
合 計		46	39	7 (15.2)

ウ 女子短期大学部

区 分 学科 専攻		春 学 期 卒 業				秋 学 期 卒 業		
		対象	卒業	留 年 (%)		対象	卒業	留 年 (%)
英 文		0	0	0	0	81	81	0 (0)
経 営	経営管理	1	1	0	0	70	70	0 (0)
	秘 書	0	0	0	0	32	32	0 (0)
合 計		1	1	0	0	183	183	0 (0)

② 進級・留年者数一覧

大学

区 分 学部 学科		対 象	進 級	留 年 (%)	
経 済	経 済	329	293	36	(10.9)
外国語	英 語	118	110	8	(6.8)
	ロシア語	—	—	—	—
経 営	経 営	315	276	39	(12.4)
	産業情報	121	105	16	(13.2)
法	法	268	221	47	(17.5)
文 化	日本語・日本文化	—	—	—	—
	比較文化	—	—	—	—
合 計		1,151	1,005	146	(12.7)

(5) 就職関係事項

① 進路決定状況

ア 大学

(平成17年3月31日現在)

区 分			卒 業 者 数	就 職 希望者数	就 職 決定者数	就 職 決定率	非就職 者 数	進 路 決定者数	進 路 決定率	前 年 度 進路決定率
学部・学科										
経 済	経 済	男	325	255	210	82.4%	114	324	99.7%	99.4%
		女	42	32	27	84.4%	14	41	97.6%	100.0%
		計	367	287	237	82.6%	128	365	99.5%	99.5%
外 国 語	英 語	男	38	25	21	84.0%	16	37	97.4%	100.0%
		女	74	52	45	86.5%	29	74	100.0%	100.0%
		計	112	77	66	85.7%	45	111	99.1%	100.0%
	ロシア語	男	21	11	10	90.9%	10	20	95.2%	100.0%
		女	30	21	17	81.0%	13	30	100.0%	100.0%
		計	51	32	27	84.4%	23	50	98.0%	100.0%
経 営	経 営	男	222	163	133	81.6%	85	218	98.2%	100.0%
		女	49	41	36	87.8%	13	49	100.0%	100.0%
		計	271	204	169	82.8%	98	267	98.5%	100.0%
	産業情報	男	61	41	30	73.2%	30	60	98.4%	100.0%
		女	28	18	13	72.2%	13	26	92.9%	100.0%
		計	89	59	43	72.9%	43	86	96.6%	100.0%
法	法	男	196	149	115	77.2%	80	195	99.5%	99.2%
		女	38	30	24	80.0%	14	38	100.0%	100.0%
		計	234	179	139	77.7%	94	233	99.6%	99.3%
文 化	日本語・ 日本文化	男	48	32	24	75.0%	22	46	95.8%	100.0%
		女	59	37	33	89.2%	25	58	98.3%	98.2%
		計	107	69	57	82.6%	47	104	97.2%	99.0%
	比較文化	男	44	32	20	62.5%	24	44	100.0%	97.6%
		女	54	37	28	75.7%	26	54	100.0%	98.3%
		計	98	69	48	69.6%	50	98	100.0%	98.0%
合 計	男	955	708	563	79.5%	381	944	98.8%	99.5%	
	女	374	268	223	83.2%	147	370	98.9%	99.5%	
	計	1,329	976	786	80.5%	528	1,314	98.9%	99.5%	

イ 女子短期大学部

学科・専攻	区 分	卒 業 者 数	就 職 希望者数	就 職 決定者数	就 職 決定率	非就職 者 数	進 路 決定者数	進 路 決定率	前 年 度 進路決定率
英 文		81	49	39	79.6%	42	81	100.0%	100.0%
経営/経営管理専攻		70	47	28	59.6%	42	70	100.0%	100.0%
経営/秘書専攻		32	22	18	81.8%	14	32	100.0%	100.0%
合 計		183	118	85	72.0%	98	183	100.0%	100.0%

ウ 大学・短大総計

区 分	卒 業 者 数	就 職 希望者数	就 職 決定者数	就 職 決定率	非就職 者 数	進 路 決定者数	進 路 決定率	前 年 度 進路決定率
男 子	955	708	563	79.5%	381	944	98.8%	99.5%
女 子	557	386	308	79.8%	245	553	99.3%	99.7%
合 計	1,512	1,094	871	79.6%	626	1,497	99.0%	99.0%

注1) : 就職希望者とは、a 就職が決定した者、b 就職を希望し、集計時(平成17年3月31日現在)においては受験準備等であるが、就職の意志のある者をいう。

注2) : 進路決定者とは、就職決定者に非就職者(進学・研究生・アルバイト・無職等)を加えたものをいう。

注3) : 進路決定率とは、進路決定者数を卒業者数で割ったものをいう。

工 求人件数

	道内企業	道外企業	合 計
大 学	559	1,208	1,767
女子短期大学部	309	575	884
合 計	868	1,783	2,651

② 業種別決定状況

【大学】

(平成17年3月31日現在)

学部・学科	経済	外国語		経営		法	文化		大 学	構 成
業種	経済	英語	ロシア語	経営	産業情報	法	日本語・日本文化	比較文化	合 計	比 率
農林水産業	2			1			1		4	0.5%
鉱業										
建設業	10	2 (2)		8	4 (1)	5	1 (1)	2 (2)	32 (6)	4.1%
製造業	7 (1)	2 (1)	1	13 (3)	4 (0)	5 (1)	2 (2)	3 (2)	37 (10)	4.7%
電気・ガス・水道業				2		1			3	0.4%
運輸・通信業	16 (1)	6 (4)	4 (3)	6 (2)	3 (1)	5	3 (3)	1 (1)	44 (15)	5.6%
卸・小売業	100 (12)	25 (18)	7 (4)	60 (12)	15 (6)	64 (8)	20 (13)	20 (10)	311 (83)	39.6%
金融・保険業	28 (6)	5 (2)	2 (2)	19 (5)	3 (1)	14 (4)	4 (2)	5 (4)	80 (26)	10.2%
不動産業	4		1 (1)	7		6 (1)		2 (1)	20 (3)	2.5%
サービス業	63 (6)	22 (16)	11 (7)	47 (14)	13 (4)	23 (7)	20 (9)	14 (8)	213 (71)	27.1%
公務員・教員	7 (1)	4 (2)	1	6	1	16 (3)	6 (3)	1	42 (9)	5.3%
上記以外										
合 計	237 (27)	66 (45)	27 (17)	169 (36)	43 (13)	139 (24)	57 (33)	48 (28)	786 (223)	100.0%

〔()内は女子内数〕

【短大】

学部・学科	英 文	経 営		短 大	構 成
業種		経営管理専攻	秘書専攻	合 計	比 率
農林水産業					
鉱業					
建設業	1		1	2	2.4%
製造業	3	1	1	5	5.9%
電気・ガス・水道業					
運輸・通信業	4	1	1	6	7.1%
卸・小売業	14	4	6	24	28.2%
金融・保険業	3	10	2	15	17.6%
不動産業	3	1	1	5	5.9%
サービス業	9	9	6	24	28.2%
公務員・教員	2	2		4	4.7%
上記以外					
合 計	39	28	18	85	100.0%

③ 平成 16 年度就職・進路支援の実施状況

【実施状況】

ア 4 月のガイダンス時に実施

- ・ 新入生進路ガイダンス
- ・ 大学 2 年生進路ガイダンス
- ・ 大学 3 年・短大 1 年ガイダンス
- ・ 大学 4 年・短大 2 年進路最終ガイダンス

イ 大学 3 年・短大 1 年対象の就職ガイダンス

- ・ 講演Ⅰ『社会が求める人材』
- ・ 講演Ⅱ『これから就職活動をされる皆さんへ』
- ・ 就職活動の流れをつかむ
- ・ 自己分析をしよう
- ・ 業界・職種研究をしよう
- ・ 会社選びをしよう
- ・ 資料請求・エントリーをしよう
- ・ 筆記試験対策をしよう
- ・ 会社説明会・セミナーに行こう
- ・ 面接対策をしよう
- ・ 就職講座『就職活動の対策とマナー 入門編』
- ・ 就職講座『就職活動の対策とマナー 実践編』
- ・ 説明会・セミナー直前情報

上記の他、『就活・必勝ゼミナール』を(人数を限定(30 人)して、一日で就職活動全て学ぶ。)を実施した。

ウ 学内会社説明会について

本年度は、2 月 10 日(木)札幌大学体育館(第 1・第 2)、13 時～17 時

* 合同説明会(ブース)形式で実施した。(参加企業 90 社、参加学生 約 750 人)

また、当日参加できない企業のために 2/14～25 の期間を設定した。(39 社)

エ 就職模擬試験関係について

クレペリンテスト エントリーシート攻略テスト

SPI 試験 第 1 回 SPI 試験 第 2 回

一般教養テスト初級 一般教養徹すとテスト上級

* 平成 14 年度から、全学生対象の WEB 上で行うコンピテンシー診断テストを導入している。

オ 企業訪問・求人開拓関係

平成 16 年度は前年度に採用された企業、求人依頼のあった企業を中心に企業訪問を行い、採用活動等の就職情報の収集と求人・採用の依頼を実施した。(関東方面 随時、札幌市内 3 月)

【その他支援関係】

ア 大学紹介について

企業への求人依頼の際に大学を紹介するためのパンフレットの制作と学生・企業・就職担当者が相互に情報伝達のできるホームページの充実を図った。

イ 就職支援システムの構築

学生の個人情報（進路登録から進路決定まで）のシステム化、求人情報のシステム化（受付求人内容の登録、訪問・来校企業の登録、求人依頼業務）を図りほぼ完成した。

ウ 父母懇談会へ参加

就職部長から、学生の就職活動状況を説明するとともに、父母にも学生の就職活動に対して理解と協力を求めた。

④ 平成 17 年度就職・進路支援について

ア 就職ガイダンス（全学生対象）

イ 就職講座（自己分析、業界・業種、試験・面接対策、マナーに関する講座等）

ウ 就職模擬試験（適性、一般教養、エントリーシート等試験）

* 就職支援について

- ・ 首都圏で就職活動を行う学生への支援（首都圏で就職活動する際の旅費一部補助）
- ・ 東京サテライト（東京で就職活動する際の情報収集・相談等の支援を就職コンサルティング会社の協力で行う。）
- ・ スチューデント・アドバイザー（就職内定した学生が就職活動の体験、会社研究等を在学学生に説明する）
- ・ 就職模擬試験対策講座補助（就職模擬試験料の半額を大学で補助）
- ・ オフィスアワー（教員が指定した時間・場所で進路及び業界・業種等の質問を受付ける制度）
- ・ キャリア支援協議会（教員（クラスアドバイザー）と事務局がこれまで以上に協力し、就職指導体制を整える）
- ・ 北海道地域インターンシップ推進協議会（協議会が所属する大学学生のインターンシップ事業を行う。）
- ・ キャリアアップ科目（低学年から進路について意識付けるため、授業において、企業で活躍されている方（OB）が講義する。）
- ・ 学内合同企業説明会の充実

(6) 課外活動関係事項

① 課外活動

ア 全国大会出場

・ 体育連合会所属団体

ク ラ ブ 名	大 会 名	結 果
野球部	第53回全日本大学野球選手権大会	2回戦敗退
サッカー部	第84回天皇杯全日本サッカー選手権大会	1回戦敗退
	第53回全日本大学サッカー選手権大会	予選リーグ 敗退
男子バレーボール部	第57回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会	決勝トナメント2回戦敗退
女子バレーボール部	第51回秩父宮妃賜杯全日本バレーボール大学女子選手権大会	決勝トナメント1回戦敗退
男子バスケットボール部	男子第56回全日本学生バスケットボール選手権大会	1回戦敗退
女子バスケットボール部	女子第51回全日本学生バスケットボール選手権大会	1回戦敗退
卓球部	第74回全日本大学対抗卓球選手権大会	決勝トナメント1回戦敗退
硬式庭球部	第72回全日本学生テニス選手権大会	予選敗退
	第41回全日本学生室内テニス選手権大会	予選2回戦敗退
弓道部	第52回全日本学生弓道選手権大会	予選敗退
	第35回全日本学生弓道遠の選手権大会	予選敗退
ゴルフ部	第58回日本学生ゴルフ選手権	49位他
	文部科学大臣杯争奪第33回日本学生ゴルフ王座決定戦	85位
剣道部	第52回全日本学生剣道選手権大会	1回戦敗退
	第51回全日本学生剣道東西対抗試合	優秀選手賞
	第52回全日本学生剣道優勝大会	1回戦敗退
柔道部	第53回全日本学生柔道優勝大会	1回戦敗退
	第 6回全日本学生柔道体重別団体優勝大会	2回戦敗退
空手道部	第48回全日本学生空手道選手権大会並びに東西対抗戦	2回戦敗退他
	第48回全日本大学空手道選手権大会	1回戦敗退
陸上ホッケー部	第53回男子・第26回女子全日本学生ホッケー選手権大会	2回戦敗退他
スケート部	第77回日本学生氷上競技選手権大会	2回戦敗退(ネッケー) 総合20位(フィギュア)
	第60回国民体育大会冬季大会スケート競技会	総合24位(フィギュア)
少林寺拳法部	第38回少林寺拳法全日本学生大会	本選進出敗退
ボブスレー・リュージュ部	第2回全日本学生スケルトン選手権大会	12位他
準硬式野球部	第22回全日本大学9ブロック対抗準硬式野球大会	予選リーグ 2位敗退
スキー部	第78回全日本学生スキー選手権大会	3位他
軟式野球部	第27回全日本大学野球軟式野球選手権大会	3回戦敗退

・ 外局所属団体大会結果

チアリーディング部	ジャパンカップ 2004チアリーディング日本選手権大会	準決勝敗退 (準決勝出場45大学)
	全日本チアリーディング選手権大会	予選敗退

イ 全道大会・東日本大会出場

・ 体育連合会所属団体

クラブ名	大会名	結果
野球部	平成16年度札幌学生野球春季リーグ戦	1位
	平成16年度札幌学生野球秋季リーグ戦	4位
	第12回札幌学生連盟新人戦	1回戦敗退
サッカー部	第22回知事杯全道サッカー選手権大会	1位
	第23回北海道学生サッカーリーグ	1位
男子バレーボール部	第37回大滝杯北海道大学男・女バレーボールリーグ春季大会	2位
	第55回北海道大学男・女バレーボール選手権大会	2位
	第23回東日本大学バレーボール選手権大会	2回戦敗退
	第31回原崎杯北海道大学男・女バレーボール秋季大会	2位
女子バレーボール部	第37回大滝杯北海道大学男・女バレーボールリーグ春季大会	3位
	第55回北海道大学男女バレーボール選手権大会	2位
	第23回東日本大学バレーボール選手権大会	2回戦敗退
	第31回原崎杯北海道大学男・女バレーボール秋季大会	3位
	第21回北海道大学男・女バレーボールリーグ道央地区大会	2位
男子バスケットボール部	スポーツフェスタ札幌大会兼会長杯兼国体札幌選抜選考会	2位
	第54回北海道学生バスケットボール春季選手権大会	1位
	男子第56回北海道学生バスケットボール選手権大会	1位
女子バスケットボール部	スポーツフェスタ札幌大会兼会長杯兼国体札幌選抜選考会	3位
	第54回北海道大学バスケットボール春季選手権大会	1位
	第56回北海道民バスケットボール大会	2回戦敗退
	女子第49回北海道学生バスケットボール選手権大会	1位
	第59回北海道バスケットボール総合選手権大会	3位
卓球部	平成16年度春季全道学生卓球選手権大会	1位他
	第74回全日本大学対抗卓球大会北海道予選	1位他
	第71回全日本学生卓球選手権大会 北海道予選	1位他
男子羽球部	第46回北海道学生バドミントン春季リーグ戦大会	2部リーグ3位
	第47回JAL杯東日本学生バドミントン選手権大会	2回戦敗退
	北海道学生バドミントン秋季リーグ戦大会	2部リーグ4位
	第51回北海道学生バドミントン会長杯争奪戦選手権大会	ベスト16他
	第35回北海道学生バドミントン新人戦大会	3位他
女子羽球部	第46回北海道学生バドミントン春季リーグ戦大会	2部リーグ2位
	北海道学生バドミントン秋季リーグ戦大会	2部リーグ4位
	第51回北海道学生バドミントン会長杯争奪戦選手権大会	2回戦敗退
	第35回北海道学生バドミントン新人戦大会	2回戦敗退
陸上競技部	第56回小樽陸上選手権大会	1位他
	第56回北海道学生陸上競技対校選手権大会	3位他
	第8回小樽後志陸上競技選手権	1位他
	第8回道央陸上競技選手権大会	2位他
	第77回北海道陸上競技選手権大会	4位他
	第69回札幌陸上競技選手権大会	2位他
	第33回北海道学生陸上競技選手権大会	2位他
硬式庭球部	北海道学生テニストーナメント大会	2位他
	第37回北海道学生テニスリーグ	1位他
	北海道学生テニス選手権大会	1位他
	北海道学生テニス新進戦	1位他
	北海道学生選抜室内テニス選手権大会	2位他
ソフトテニス部	平成16年度春季全道学生ソフトテニス大会	4位他
	平成16年度全道学生ソフトテニス大会	3位
	秋季全道学生ソフトテニス大会	2位他
	第27回全道学生シングルスソフトテニス選手権	1位他

弓道部	札幌近郊大学女子対抗戦	6位
	全道学生弓道選手権大会	予選敗退
	第50回全道学生弓道争覇戦(女子・Ⅱ部リーグ)	5位
	第36回全道学生弓道新人戦	順位なし
ゴルフ部	第一回男子定例会	1位
	北海道学生ゴルフ選手権	2位他
	北海道新聞社杯争奪学生ゴルフマッチプレー選手権	1位
剣道部	北海道学生剣道選手権大会	1位他
	第52回北海道学生剣道優勝大会	2位
柔道部	第53回北海道学生柔道優勝大会	2位
	男子23回・女子16回北海道学生柔道体重別選手権大会	1位他
	第6回北海道学生柔道体重別団体優勝大会北海道予選	2位
	平成17年全北海道柔道選手権大会	ブロック準々決勝敗退 他
ヨット部	北海道地区学生ヨット選手権大会	25位
空手道部	第34回北海道学生空手道選手権大会	1位他
	第40回東日本大学空手道選手権大会	2回戦敗退
	第59回国民体育大会空手道競技札幌地区予選	2回戦敗退他
	第37回北海道学生空手道選手権大会団体戦	1位他
	第35回北海道学生空手道選手権大会新人戦	2位他
陸上ホッケー部	男子第35回・女子第11回北海道学生ホッケー春季大会	2位
	男子第39回・女子第25回北海道ホッケー選手権大会	2位他
	第3回東日本学生ホッケー選手権	1回戦敗退
	第26回女子全日本学生ホッケー選手権大会北海道予選会	1位
	第53回男子全日本学生ホッケー選手権大会北海道予選会	2位
スケート部	東北・北海道フィギュアスケート選手権大会	総合4位
	第77回日本学生氷上競技選手権大会北海道予選大会	2位他
	第56回北海道体育大会冬季大会スケート競技会	総合1位(71キムア)
ボクシング部	第31回全道大学ボクシング選手権大会(2部)	1位
ラグビー部	第34回北海道ラグビーフットボール選手権大会	2位
	第6回北海道地区大学セブンズラグビーフットボール大会	予選リーグ敗退
	第34回北海道地区大学ラグビーフットボール選手権大会	4位
準硬式野球部	平成16年度北海道地区大学準硬式野球一部リーグ選手権大会	5位
	北海道地区大学準硬式野球秋季大会	3回戦敗退
スキー部	第24回朝日町全日本サマージャンプ大会	3位他
	第22回札幌市長杯宮ノ森サマージャンプ大会	4位他
	サンピラー国体記念第2回サマージャンプ大会	2位他
サイクリング部	全日本ママチャリ12時間耐久レース	7位
ハンドボール部	第31回北海道学生ハンドボール春季リーグ戦大会	3位
	第26回東日本学生ハンドボール選手権大会	ブロック内3位
	第36回北海道学生ハンドボール秋季リーグ戦	3位
軟式野球部	平成16年度北海道地区大学軟式野球連盟春季リーグ戦大会	1位
	秋季リーグ戦	1位
	第25回東日本大学軟式野球選手権大会	1回戦敗退

・ 外局所属団体大会結果

チアリーディング部	第15回北海道チアリーディング選手権大会	JAPANCUP 出場権獲得
吹奏楽団	第49回全日本吹奏楽コンクール北海道予選札幌地区大会	金賞
	第49回北海道吹奏楽コンクール	金賞

ウ 文化連合会所属団体参加行事

映画研究会	学生ステップ(9月)シネポリ参加(11月)
写真部	ファクトリー展(12月)卒業記念展(2月)
演劇研究会劇団ダイナマイト	公演会(6月・3月)番外公演会(12月)
放送文化研究会	ラジオ放送(6月・9月・3月)
軽音楽部	学外ライブ(9月)定期演奏会(12月)
民族音楽研究部	部内発表(5月)ライブ演奏会(7月・8月・9月・1月・3月)
	定期演奏会(12月)
ファニーカンパニー	学外ライブ(9月)自主コンサート(12月)
美術部	私大合同展(6月)学生ステップ(9月)十字館展(12月)
アマチュア無線部	ALLJAコンテスト(4月・6月)
自然保護研究会	植林活動(5月)up アース・クリ・ソップ in北海道2004(6月)
	チャリティーディナーコンサート(11月)
	国際青年フォーラム(12月)
アビーロード	オリジナルバンドのライブ活動(4月～3月)学外ライブ(9月)
	定期演奏会/学外ライブ(12月)
ジャズ研究会	学外ライブ(9月)定期演奏会(12月)
落語研究会	コト二寄席(5月・7月・9月・11月・1月・3月)
文芸部	部誌(西岡大学)印刷(4月・6月・10月・12月)
ESS	Recitation Contest(5月)
	H. E. S. S. L杯スピーチコンテスト(6月)
	The41stAllHokkaidoOpenDiscussion(7月)
	札幌大学学長杯全道学生英語弁論大会(9月)
第三文明研究会	割り箸回収(4月)雑誌製作(9月)
将棋部	春期大会(5月)札幌名人戦(9月)秋期大会(11月)
	道新杯(1月)
ユニセフネットワーク	ラヴウォーク(6月)チャリティーバザー(10月)パネル展(12月)
よさこい研究会ラ・フェッテ	YOSAKOIソーラン祭り参加(6月)他大学学祭(6・10月)
	千歳トーナメント(7月)
	日本ど真ん中祭り(名古屋遠征)・すすきの祭り(8月)
	学生感謝祭(12月)雪祭り(2月)

◆ 学生行事

① 第37回札幌大学大学祭

テーマ : 楽宴 ～らくえん～

期 間 : 平成16年10月8日(金)～10月10日(日)

② 第29回札幌大学文連祭

テーマ : 青春 ～time of life～

期 間 : 平成16年6月18日(金)～6月20日(日)

③ 第51回札幌大学体育大会

種 目 : ソフトボール、バスケットボール、バドミントン、
フットサル

期 間 : 平成16年6月18日(金)～6月20日(日)

(7) 奨学金関係事項

学業成績が優れ、かつ勉学の意欲を持ちながら経済的理由により修学が困難な学生のための制度として、札幌大学奨学金、日本学生支援機構奨学金、地方公共団体奨学金及び民間育英団体奨学金がある。

① 札幌大学奨学生制度

勉学意欲にあふれ、人物、健康ともに優れている学生に対して給付又は貸与する本学独自の奨学制度である。

種 類	第1種	第2種
	人物及び学業成績が特に優秀な者	人物及び学業成績が優秀で経済的援助が必要な者
金 額	(給付) 当該年度授業料相当額	(給付) 月額 30,000 円
採用人数	大学各学部各学年1人・短大各学年1人	大学各学部各学年2人・短大各学年3人
採用期間	1年間	1年間
出願時期	4月中旬・公募	4月中旬・公募(家計状況の制限あり)
選考方法	(1年生) 筆記試験及び面接を行い学部別成績上位順に選考する (2～4年次生) 学業成績が基準を満たしている者の中から前年度学部別成績上位順に選考し面接により最終的に決定	(1年生) 筆記試験及び面接を行い学部別成績上位順に家計状況を勘案のうえ選考する (2～4年次生) 学業成績が基準を満たしている者の中から前年度学部別成績上位順に選考し面接により最終的に決定
返還義務	無	無

種 類	第3種	第4種
	経済的援助が特に必要で、人物及び学業成績が優秀な者	家計が急変し、修学経費の支弁が困難な者
金 額	(貸与) 月額 40,000 円	(貸与) 当該年度学費等納付金相当額以内
採用人数	大学1年生18人・短大1年生3人 大学2年～4年・短大2年(欠員補充)	
採用期間	最短修業年限の範囲内	在学期間内
出願時期	4月中旬・公募	4月中旬・公募(家計状況の制限あり)
選考方法	学業成績、家計状況の基準を満たしている者の中から算定評価の低い順に選考する	入学後、主たる家計支持者の死亡、失職又は火災、天災等により家計が急変し、修学経費の支弁に支障が生じたときに出席できる
返還義務	有(1年間の貸与につき3年間以内)	有(1年間の貸与につき4年間以内)

② 日本学生支援機構奨学生制度

日本学生支援機構は、国の育英奨学事業を行っている機関で、奨学金には無利子貸与(第1種)と有利子貸与(第2種)の2種類がある。

種 類	第1種
	無利子貸与
金 額	2004年度 貸与月額(1年次生) (大学) 自宅通学者 53,000 円・自宅外通学者 63,000 円 (短大) 自宅通学者 52,000 円・自宅外通学者 59,000 円
採 用 人 数	2004年度 1年次生(1次)採用数 大学 71人・短大 7人(採用候補者を除く)
採 用 期 間	最短修業年限
出願時期・資格	4月中旬・公募
選 考 方 法	人物、健康、学業成績、家計状況の基準を満たしている者の中から 算定評価の低い順に選考する
返 還 義 務	有 (各自の借用金額に応じ返還年数を決定する)

種 類	第2種
	有利子貸与(年3%以内)
金 額	(月額 30,000 円・50,000 円・80,000 円・100,000 円の中から選択)
採 用 人 数	2005年度 1年次生(1次)採用数 大学 217人・短大 19人(採用候補者を除く)
採 用 期 間	最短修業年限
出願時期・資格	4月中旬・公募
選 考 方 法	人物、健康、学業成績、家計状況の基準を満たしている者の中から 算定評価の低い順に選考する
返 還 義 務	有 (年3%以内利息付) (各自の借用金額に応じ返還年数を決定する)

③ 札幌大学提携教育ローン利子補給奨学金

平成15年度から、新たな奨学金として、本学に入学又は在学する学生の家計支持者又は本人が、本学と提携する教育ローンの融資を受けるにあたり、その利子の一部を奨学金として給付する「札幌大学提携教育ローン利子補給奨学金」を実施している。

ア 札幌大学奨学金

期 間	平成16年4月～平成17年3月給付・貸与実績					
給付金額：	第1種 授業料相当額	(年額 770,000 円)		1 年間		
	第2種 月額 30,000 円	(年額 360,000 円)		1 年間		
貸与金額：	第3種 月額 40,000 円	(年額 480,000 円)		最短修業年限		
	第4種 学費相当額以内	(年額 890,000 円/770,000 円)		在学期間内		

(平成17年3月31日現在)

学 年	種 別	大 学						短 大			専 攻 科	大学院						合 計
		経 済	外 国 語	経 営	法	文 化	小 計	英 文	経 営	小 計		法 学	経 営 学	外 国 語 学	経 済 学	文 学	小 計	
1 年	第1種			1	1	1	3		1	1								4
	第2種			2	2	2	6	2		2								8
	第3種	2	1	4	7	4	18					1					1	19
	第4種																	
	小 計	2	1	7	10	7	27	2	1	3		1					1	31
2 年	第1種	1	1	1	1	1	5	1		1								6
	第2種	2	2	2	2	1	9	1	2	3								12
	第3種	1	2	7	5		15		1	1		1		1		2	4	20
	第4種																	
	小 計	4	5	10	8	2	29	2	3	5		1		1		2	4	38
3 年	第1種	1	1	1	1	1	5											5
	第2種	2	2	2	2	2	10											10
	第3種	4	3	5	3	4	19											19
	第4種																	
	小 計	7	6	8	6	7	34											34
4 年	第1種	1	1	1		1	4											4
	第2種	2	2	2	2	2	10											10
	第3種	5	1	6	1	3	16											16
	第4種																	
	小 計	8	4	9	3	6	30											30
合 計	第1種	3	3	4	3	4	17	1	1	2								19
	第2種	6	6	8	8	7	35	3	2	5								40
	第3種	12	7	22	16	11	68		1	1		2		1		2	5	74
	第4種																	
	合 計	21	16	34	27	22	120	4	4	8		2		1		2	5	133

イ 日本学生支援機構奨学金

(第一種)

貸与月額

通学区分	自宅外通学		自宅通学	
入学年度	01-02	03-04	01-02	03-04
大 学	61,000	63,000	50,000	53,000
短 大	57,000	59,000	50,000	52,000
大学院	85,000	87,000	84,000	87,000

(第二種)

貸与月額

大学、短大 30,000 円、50,000 円、80,000 円、100,000 円の中から希望する額を選択。

大学院 50,000 円、80,000 円、100,000 円、130,000 円の中から希望する額を選択。

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

学 年	種 別	大 学						短 大			専 攻 科	大 学 院						合 計
		経 済	外 国 語	経 営	法 学	文 化	小 計	英 文	経 営	小 計		法 学	経 営 学	外 国 語 学	経 済 学	文 化 学	小 計	
1 年	第一種	19	9	26	26	19	99	5	3	8				1	1	2	4	111
	第二種	43	20	64	62	38	227	10	8	18								245
	小 計	62	29	90	88	57	326	15	11	26				1	1	2	4	356
2 年	第一種	17	20	31	18	19	105	3	5	8			1	1	2	7	11	124
	第二種	52	28	71	52	45	248	12	12	24			1				1	273
	小 計	69	48	102	70	64	353	15	17	32			2	1	2	7	12	397
3 年	第一種	15	8	21	25	19	88											88
	第二種	46	29	45	58	50	228											228
	小 計	61	37	66	83	69	316											316
4 年	第一種	22	19	34	16	14	105											105
	第二種	62	21	42	33	42	200											200
	小 計	84	40	76	49	56	305											305
合 計	第一種	73	56	112	85	71	397	8	8	16			1	2	3	9	15	428
	第二種	203	98	222	205	175	903	22	20	42			1				1	946
	合 計	276	154	334	290	246	1,300	30	28	58			2	2	3	9	16	1,374

ウ 公共・民間奨学金

(一般学生)

種 別	大 学					短 大			合 計
	1年	2年	3年	4年	小 計	1年	2年	小 計	
あしなが育英会	1	2	1	2	6				6
厚岸町教育委員会	1				1				1
網走市教育委員会			1		1				1
大船渡市教育委員会				1	1				1
帯広市教育委員会				2	2				2
釧路町教育委員会				1	1				1
交通遺児育英会	1			1	2				2
札幌市教育委員会		4	1		5				5
鯖江市教育委員会			1		1				1
標津町教育委員会	1				1				1
士別市教育委員会				1	1				1
消防育英会		1			1				1
滝川市教育委員会			1		1				1
中村積善会	2	2	1	1	6				6
根室市教育委員会		1			1				1
八戸市教育委員会				1	1				1
北海信金奨学財団(余市)		1			1				1
松前町教育委員会				1	1				1
合 計	6	11	6	11	34				34

(私費外国人留学生)

支給団体	奨学金名	受給区分	受給月額	受給期間	受給者数
独立行政法人 日本学生支援機構	私費外国人留学生学習奨励費	学部レベル (12か月)	52,000	2004.4-2005.3	15
		学部レベル (6か月)		2004.10-2005.3	3
		学部レベル (3か月)		2005.1-2005.3	1
		大学院レベル	73,000	2004.4-2005.3	2
文部科学省	国費外国人留学生	学部レベル	135,000	2004.4-2005.3	1
		大学院レベル	175,000	2004.4-2005.3	1
北海道	外国人留学生国際交流支援事業助成金	大学院生	50,000	2004.4-2005.3	2
札幌大学	私費外国人留学生緊急学習奨励費	大学学部	30,000	2004.4-2005.3	15
(財)日本国際教育支援協会	たくぎん奨学金	学部学生	30,000	2003.4-2005.3	1
		学部学生	30,000	2004.4-2006.3	1
		大学院生	30,000	2003.4-2005.3	1
(財)ロ-クリ-米山記念奨学会	ロ-クリ-米山記念奨学会奨学金	大学院生	150,000	2004.4-2005.3	1
みずほ信託銀行	水野ト日本文化研究奨学基金	学部学生	50,000	2004.4-2005.3	2
(財)平和中島財団	平和中島財団外国人留学生奨学生	学部学生	120,000	2004.4-2005.3	1
				合 計	47

(学年別奨学金受給状況)

区 分	1 年	2 年	3 年	4 年	大学院	研究生	専攻科	計
札幌大学奨学金	30	34	34	30	5			133
日本学生支援機構奨学金	352	385	316	305	16			1,374
公共・民間奨学金	6	11	6	11				34
私費外国人留学生奨学金			12	27	8			47
合 計	388	430	368	373	29			1,588

6 国際交流関係事項

(1) 私費外国人留学生国別一覧

(平成17年5月1日現在)

国籍 学部・学科等	経済	経営		文化		大学院		研究生	交換留学	合計
	経済	経営	産業情報	日本語・ 日本文化	比較文化	経営	文化			
中国	2※1	17	45	22	31	12※2	10	2	0	141
韓国	0	3	3	2	4	0	3	2	4	21
台湾	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
スウェーデン	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
モンゴル	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
ルーマニア	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
アメリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	4※4	4
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
ニュージーランド	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
トンガ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12
合 計	2	20	49	26	36	13	13	4	12	175
備 考								※3		

※1 国費留学生1人(中国)を除いた数

※2 国費留学生1人(中国)、休学1人(中国)を除いた数

※3 国費留学生1人(ギリシャ)を除いた数

※4 未だ来日していない交換生1人(アメリカ)を除いた数

(2) 派遣学生数一覧

学部・学科		経済	外国語		経営		法	文化		計
派遣先大学、国・地域		経済	英語	ロシア語	経営	産業情報	法	日本語・日本文化	比較文化	
ネブラスカ州立大学カーニ校	アメリカ		6							6
ネブラスカ州立大学リンカーン校	アメリカ									
ボール大学	アメリカ		1							1
マリアン・カレッジ	アメリカ									
南フロリダ大学	アメリカ									
エディンボロ大学	アメリカ									
セントマイケルズカレッジ	アメリカ		1							1
セントメアリーズ大学	カナダ		2							2
サスカチュワン大学	カナダ									
クイーンズランド工科大学	オーストラリア	2								2
ニューキャッスル工科大学	オーストラリア									
ビクトリア工科大学	オーストラリア	1								1
シドニー工科大学	オーストラリア									
オークランド工科大学	ニュージーランド	2								2
ヨアネウム応用科学大学	オーストリア									
安徽工業大学	中国									
華東理工大学	中国									
高麗大学校	韓国									
中央大学校	韓国									
広東外語外貿大学	中国									
韓瑞大学校	韓国									
ボローニャ大学	イタリア									
天津外国語学院	中国									
モスクワ国立大学	ロシア			3						3
レニングラード教育大学	ロシア									
ダラーナ大学	スウェーデン									
プーシキン大学	ロシア			1						1
モスクワ教育大学	ロシア			1						1
カリブー大学	カナダ		2							2
合 計		5	12	5						22

7 入学試験関係事項

(1) 入学試験結果

① 大学

(平成17年4月30日現在)

学部・学科		定員	区 分	出願者数	合格者数	入学者数
経済	経済	300	推薦	152	136	134
			帰国子女・社会人	0	0	0
			一般	489	419	215
			センター利用(前期)	113	64	5
			センター利用(後期)	18	10	3
			小 計	772	629	357
外国語	英語	100	推薦	39	34	34
			帰国子女・社会人	0	0	0
			一般	229	162	77
			センター利用(前期)	103	63	10
			センター利用(後期)	6	3	1
			小 計	377	262	122
	ロシア語	50	推薦	21	21	21
			帰国子女・社会人	0	0	0
			一般	31	30	13
			センター利用(前期)	32	32	10
			センター利用(後期)	9	9	1
経営	経営	250	推薦	118	117	116
			帰国子女・社会人	0	0	0
			一般	251	242	123
			センター利用(前期)	130	121	25
			センター利用(後期)	29	26	8
			小 計	528	506	272
	産業情報	100	推薦	44	44	44
			帰国子女・社会人	—	—	—
			一般	59	54	19
			センター利用(前期)	39	36	4
			センター利用(後期)	6	6	2
法	法	250	推薦	118	115	114
			帰国子女・社会人	0	0	0
			一般	312	228	135
			センター利用(前期)	123	86	16
			センター利用(後期)	16	10	4
			小 計	569	439	269

文 化	日本語・ 日本文化	130	推薦	71	69	65
			帰国子女・社会人	0	0	0
			一般	139	130	56
			センター利用(前期)	65	60	13
			センター利用(後期)	7	7	4
			小 計	282	266	138
	比較文化	130	推薦	49	48	45
			帰国子女・社会人	0	0	0
			一般	85	78	44
			センター利用(前期)	64	59	14
			センター利用(後期)	19	19	6
			小 計	217	204	109
合 計		1,310	推薦	612	584	573
			帰国子女・社会人	0	0	0
			一般	1,595	1,343	682
			センター利用(前期)	669	521	97
			センター利用(後期)	110	90	29
			小 計	2,986	2,538	1,381

※推薦入試には、「スポーツ推薦」制度の人数を含む。

② 大学院

研究科	専攻	定員	試験区分	出願者数	合格者数	入学者数
法 学	法 学	10	一般	2	0	0
			社会人	6	5	4
			留学生	1	0	0
			計	9	5	4
経営学	経営学	10	一般	4	3	3
			社会人	4	2	0
			留学生	10	10	10
			計	18	15	13
外国語学	英語学	5	一般	2	2	1
			社会人	0	0	0
			留学生	0	0	0
			小 計	2	2	1
	中国語学	3	一般	3	3	3
			社会人	0	0	0
			留学生	0	0	0
			小 計	3	3	3
		8	計	5	5	4
経済学	地域経済政策	10	一般	4	4	4
			社会人	0	0	0
			留学生	0	0	0
			計	4	4	4
文化学	文化学	10	一般	6	6	5
			社会人	0	0	0
			留学生	11	8	8
			計	17	14	13
合 計		48	一般	21	18	16
			社会人	10	7	4
			留学生	22	18	18
			合 計	53	43	38

③ 女子短期大学部

学科・専攻		定 員	区 分	出願者数	合格者数	入学者数
英 文		60	推薦	25	25	24
			特別・社会人	0	0	0
			一般	51	49	18
			小 計	76	74	42
経 営	経営管理	60	推薦	36	36	36
			特別・社会人	1	0	0
			一般	23	23	9
			小 計	60	59	45
	秘書	40	推薦	14	14	14
			特別・社会人	0	0	0
			一般	30	30	13
			小 計	44	44	27
合 計		160	推薦	75	75	74
			特別・社会人	1	0	0
			一般	104	102	40
			小 計	180	177	114

※推薦入試には、「スポーツ推薦」制度の人数を含む。

※一般入試の合格者には追加合格者を含む。

大学・大学院・短大の合計

合 計	定員	出願者数	合格者数	入学者数
	1,518	3,219	2,758	1,533

④ 私費外国人留学生入学試験結果

(平成17年3月31日現在)

学 部	学 科	募集人員	区 分	出願者数	受験者	合格者数	入学者数
経 営	経 営	5名	推 薦	1	1	1	1
			一 般	4	4	1	1
	産業情報	15名	推 薦	2	2	2	2
			一 般	6	6	7	7※
文 化	日本語・日本文化	5名	推 薦	1	1	1	1
			一 般	5	5	5	5
	比較文化	10名	推 薦	1	1	1	1
			一 般	4	4	4	4
合 計			推薦小計	5	5	5	5
			一般小計	19	19	17	17
				24	24	22	22

※第2志望合格者2人を含む

(2) 平成 17 年度入試渉外活動について

① 渉外活動

・ 高校訪問

大学や学部独自の情報を、高等学校側にどう周知徹底させるか。また、高等学校からのシグナルを、どうやって大学や学部で反映させるかを検討した。その結果、高校訪問の方法を一部見直す必要があるとの結論に達し、この見直しの最大のポイントを、高等学校との密接な関係作りを、大学ではなく学部が行うことが成功の道であるとの結論となった。基本は次のとおりである。

訪問対象地域は従来どおりとし、北海道と東北の 2 ブロックとする。但し、ロシア語学科は対象地域を限定しない。

見直しの部分は次のとおり

教員・職員ともに受験生の確保が目的であるが役割分担を明確し、教員は学部独自の紹介(学部広報)を行い、高校側との良好な信頼関係を醸成し、学部への要望や生徒のニーズなど入試及び学部教育に直接結びつく本音の情報を収集することを目的し、入試委員は、自学部としての高校訪問対象校(ターゲット校は原則として札幌を中心とした石狩圏)を決定する。(但し、指定校はそのかぎりではない)。

ターゲット校決定の方法として、指定校、推薦及び一般入試における高校別受験者数(過去 5 年程度)のデータを基にして、入試渉外小委員会で検討し入試委員会から各学部に提示する。ただし、学部間で重複するターゲット校の調整は再度入試渉外小委員会でこなう。

各学部はターゲット校に対し訪問教員を決める。訪問教員の担当する高校の決め方は学部に一任する。

各学部における訪問高校が決定した段階で、再度訪問校及び時期等の学部間調整を入試委員会で行う。

ターゲット校に対する対応については、一定の手順(マニュアル)が必要と思われるので、必要事項を入試渉外小委員会で検討し学部に提示する。(5 月下旬)

一方、職員は大学全体の紹介(大学広報)を行い、幅広い受験情報、大学改革情報等を情宣する。

平成 16 年度の高校訪問は「北海道・東北地区(前年度の本学への進学等を考慮)を重点的に訪問し、関東以南については、入試相談会等の開催時に可能な限り訪問した。なお、原則的に全日制高校を対象」との方針に従い、道内については職員が中心となり訪問し、教員も訪問した。特に石狩圏については、可能な限り 2 回訪問している。また、新規の推薦指定校は、それぞれの学部教員が訪問した。(重複部分は一部調整。)

・ 模擬講義

入試広報の観点からも非常に重要であり、特に模擬講義(テーマ等は冊子を作成し、4 月に北海道及び青森地区の高等学校に配布、さらには高校訪問時において PR している)は、徐々に依頼が増え 16 年度は 47 校(昨年 31 校)であった。これは、高等学校の「総合的な学習の時間」を利用して約 1 時間の中で判りやすい講義内容で行っている。

しかし、札幌・石狩圏の高等学校 72 校中(内私立 23 校)の依頼は、12 校(内私立 1 校)しかない

ため、本学の行っている教育内容、更には大学の評価を上げるには、特に進学者が多いといわれているこの地域をターゲットにして今まで以上に情宣したい。

※ 模擬講義を聞いて、本学を志望した生徒が数人いる。数人であるが徐々に効果が出てきていると思われる。

8 教育研究関係事項

(1) 学会発表に係る助成

学会発表に係る助成は、平成9年度に暫定的に実施の「海外学会発表旅費補助」をもとに、平成10年度からは制度として、学会及び学会に準ずる研究会における研究発表者、司会者、コメンテーター等に対し、補助を実施している。

補助の内容は、1人につき年間国外1回、国内2回以内で旅費の一部（国外は上限30万円まで、国内は1回につき2泊3日まで）を支給している。

平成16年度は、国外での学会発表12件、また、国内での学会発表43人（延べ54件）について、それぞれ以下のとおり助成した。

平成16(2004)年度国外及び国内学会発表に係る助成

① 国外学会発表

- ・ 助成者：12件
- ・ 助成金額：2,728,329円

所 属	助成数：国外（件）
経 済 学 部	0
外 国 語 学 部	4
経 営 学 部	2
法 学 部	0
文 化 学 部	5
女子短期大学部	1
計	12

② 国内学会発表

- ・ 助成者：43人、延べ54件
- ・ 助成金額：4,845,350円

所 属	助成数：国内（件）
経 済 学 部	10
外 国 語 学 部	13
経 営 学 部	14
法 学 部	7
文 化 学 部	8
女子短期大学部	2
計	43

(2) 研究助成採択者一覧

札幌大学研究助成は、通常の研究費制度(個人研究費)のほかに、教育・研究活動を一層充実させることを主たる目的に昭和 51 年から実施され、昭和 58 年の研究助成規程の制定後、4 度の規程改正を経て現在に至っている。平成 15 年度募集分から、研究計画の厳密さを求めるため、申請様式について見直し、研究成果の公表については、個人・共同研究同様、海外出張の場合も求めることに変更した。また、平成 15 年度助成決定者から、成果が未公表である場合、助成金の返還を求めることとした。

助成の内容については、①個人研究(個人で行う 1 年以内の研究)、②共同研究(専任教員が複数で代表者を定めた研究組織をつくり、共同で行う 1 年又は 2 年以内の研究)、③海外出張(外国の大学、研究所、その他これに準ずる公共的な研究施設において行う学術的な調査研究、又は外国で開催される学術会議への出席、発表あるいは講演のための 2 か月以内の出張)、の 3 種類があり、法人助成制度として研究助成金を交付している。

平成 16 年度(平成 15 年度に募集)は、個人研究 9 件、共同研究 3 件、海外出張 2 件の申請があり、申請すべての合計 14 件(助成総額: 6, 213, 000 円)が採択された。

平成 16 年度に採択された 14 件の申請内容等の詳細は、以下のとおりである。

なお、平成 15 年度の S A R S 発生に係り、前年度採択の海外出張 1 件について、平成 16 年度実施し、海外出張一覧に含めた。

平成 16(2004)年度札幌大学研究助成採択者一覧

① 個人研究 (1 件あたり 30 万円を限度に助成)

所 属	職 名	氏 名	研 究 課 題	助成額(円)
経 済	助教授	山田 玲良	圧力団体の投票行動が小選挙区選挙の帰結に及ぼす影響に関する研究	300,000
外国語	教 授	金子利喜男	世界市民法廷	300,000
外国語	講 師	塚崎今日子	現代ロシアにおけるフォークロアをめぐる諸状況	300,000
経 営	教 授	汪 志平	中国企業の成長戦略と日本企業の中国ビジネスへのヒント	300,000
経 営	教 授	小野 保之	インターネットの会計に与える影響	300,000
経 営	教 授	八畝 幸信	ITC活用型ビジネス・プロセス革新のためのコラボレーション体制についての調査研究	300,000
法	講 師	舟橋 秀明	目的不動産を占有することによる抵当権侵害について、日本の整理・分析	300,000
文 化	教 授	清水 隆	英國第十九世紀realism小説の研究	300,000
文 化	教 授	御手洗昭治	戦略的異文化交渉史理論	300,000
小 計 9 件				2,700,000

② 共同研究（1件あたり100万円を限度に助成）

所 属	職 名	氏 名	研 究 課 題	助成額(円)
経 営	教 授	大森 義行	札幌大学へのe-Learning導入のための調査と実験的施行〔2年間〕 〈共同研究者〉 経営学部 伊藤公紀	600,000
文 化	教 授	木村 英明	東アジアにおける先史文化の研究－特に前・中期旧石器文化に関する基礎的研究〔1年間〕 〈共同研究者〉 文化学部 川名 広文	600,000
文 化	助教授	金沢 英之	東アジア比較文化史 〔2年間〕 〈共同研究者〉 文化学部 張 偉雄、文化学部 李景珉	900,000
小 計 3 件				2,100,000

③ 海外出張（1件あたり必要経費の70%とし100万円を限度に助成）

所 属	職 名	氏 名	研究課題・研修機関・研修先（申請書抜粋）	出張期間	助成額(円)
外国語	教 授	時崎 久夫	統語論と音韻論のインターフェイス インディアナ大学 統語論研究大会 Syntaxfest [アメリカ]	H16.6.17 ～ H16.7.3 (17日間)	297,000
法	助教授	梶浦 桂司	近時、ドイツならびにヨーロッパにおいて盛んに議論されている、ドイツ・ヨーロッパにおける取締役の責任論に関する調査研究 Max-Planck 研究所 [ドイツ・ハンブルク大学]	H16.8.29 ～ H16.9.12 (15日間)	348,000
文 化	教 授	進藤 賢一	北米と中南米の菜食農業比較 Univ.Utah(Salt Lake City)、Idaho Univ.(Boise)、 JICA(Buenos Aires)、Londrina Univ.(Brazil) 他 [米 国]	H16.7.26 ～ H16.9.7 (44日間)	1,000,000
小 計 3 件					1,645,000

前年度から変更分（SARS発生に伴う海外出張の変更）：時崎久夫教授

1. 個 人 研 究	9 件	2,700,000
2. 共 同 研 究	3 件	2,100,000
3. 海 外 出 張	3 件	1,645,000
合 計	15 件	6,445,000

(3) 留学研修採択者一覧

本学の留学研修制度は、学術研究の振興並びに教育内容充実のため、昭和 48 年から私学研修福祉会の助成制度を準用して始められ、国内および国外において、特定の大学、研究所、公共的な教育施設又は学術研究施設、その他のこれに準ずる機関で、学術に関する研究及び調査に従事することを主たる内容としている。

昭和 58 年に留学研修規程が制定され、その後は大学の規模の拡大（学部新設）及び研究体制の充実等に対応するため、ドント枠等の見直しが図られ現在に至っている。

留学研修には、①国内留学研修（国内において行う研修）、②国外留学研修（ドント方式＝学部の教員数等により研修人数を割り当てる、により国外において行う研修）、及び③認定留学研修（本学以外の公私団体からの給費を受け、または自費をもって賄う学長が認定した研修）の 3 種がある。

平成 16 年度に実施した留学研修は次のとおりである。

① 国内留学研修

所 属	職 名	氏 名	研究課題・研修機関・研修先（申請書抜粋）	補助額（円）
経済	教授	工藤 孝史	コンピュータを用いた多言語翻訳支援システムの研究 (長期) 慶応義塾大学環境情報学部（神奈川県・藤沢市）	1,856,000
合 計 1 件				

② 国外留学研修（ドント枠）

所 属	職 名	氏 名	研究課題・研修機関・研修先（申請書抜粋）	補助額（円）
経済	教授	本間 雅美	世界銀行・IMFと構造調整のグローバリゼーション (長期) Georgetown University's Graduate School (アメリカ)	3,500,000
外国語	教授	大矢 温	「大改革」期の政治史思想研究（長期） ロシア科学アカデミーロシア史研究所（ロシア）	3,500,000
経営	教授	千葉 博正	都市・交通情報案内システムの運営管理に関する研究調査（長期） テキサス州立大学サンマルコ校（アメリカ）	3,500,000
経営	助教授	三上 勝生	自然言語処理における中間言語の研究（長期） スタンフォード大学言語情報研究センター (アメリカ)	3,500,000
合 計 4 件				

③ 認定留学研修

申請者なし

(4) 札幌大学出版助成

札幌大学出版助成制度は、本学の教員が執筆した研究成果に出版の機会を提供し、その研究成果を社会一般に広め、学術・文化の発展に寄与すること、更に出版をととして本学の研究活動の促進を図る目的で、平成8年度に発足した。

当初は、助成年度の前年度に審議・採択し、当該年度の9月末日までに出版物を刊行し助成してきたが、平成13年度に規程の改正を行い、平成14年度募集分から、単年度で完結する事業内容に改めた。

平成15年度は申請がなかったが、平成16年度については次のとおり4件に対して助成を行った。

平成16(2004)年度札幌大学学術図書出版助成

対 象 者	書 名	出版助成額
網島不二雄 教授(経済学部)	戦後化学肥料産業の展開と日本農業	763,000 円
山崎真紀子 助教授(法学部)	田村俊子、その言説空間の変容	764,000 円
石塚 純一 教授(文化学部)	金尾文淵堂をめぐる人々	1,251,000 円
金沢 英之 助教授(文化学部)	宣長と『三大考』－近世日本の神話的世界像	654,000 円
合 計		3,432,000 円

(5) 情報関連機器導入

情報関連機器の導入については、教学予算の重点施策の一つとして平成7年度から進められ、平成10年度をもって助成期間を終了した。この間、教育研究諸条件の充実の一環として逐次整備が図られ、研究室備品として管理している。

なお、導入制度の終了年度以降は、留学研修による未設置者及び新採用教員に対し措置されることとなり、平成11年度は留学研修中であった4教員及び新規採用の6教員に助成を行い、平成12年度以降は新規採用教員に対し助成を行っている。

また、従来、助成額(30万円)の範囲内で教員各自が機種等調達してきたが、設置機器が多種多様であるため、保守管理等において支障が生じてきていること、この制度発足当時と比較し、近年は高性能・低価格の機種が普及してきたこと等から、平成14年度から、助成上限額を20万円とし、大学が標準的な2機種を指定し、当該教員が選択のうえ、大学が一括購入し、貸与するという取り扱いに変更して実施した。平成15年度以降もこの取り扱いを継承し、ノートパソコン機種を加えた3機種を指定し、研究室設置対応および設置後のメンテナンス等を考慮し、札幌大学生生活共同組合と連携し、平成16年度も同様に対応した。

〔導入年度〕

年 度	助成数(人)	予算額(円)	助成額(円)
平成7年度	34	10,000,000	9,999,215
平成8年度	31	9,300,000	9,300,000
平成9年度	32	10,000,000	9,600,000
平成10年度	56	19,500,000	16,730,034
平成11年度	10	3,000,000	3,000,000
平成12年度	8	2,400,000	2,400,000
平成13年度	10	3,000,000	2,992,185
平成14年度	9	1,800,000	1,795,500
平成15年度	14	2,800,000	2,788,000
平成16年度	6	1,200,000	1,200,000
合 計	210	63,000,000	59,804,934

9 公開講座関係事項

＜札幌大学公開講座＞

札幌大学公開講座は、大学の基本方針に基づき「地域に開かれた大学」を目指し、研究教育上の成果を広く地域住民に還元することを目的に、昭和55年以来多彩な講座を展開してきた。

平成16年度は「高齢社会－いのち長き時代のプラン－」をテーマとした。日本の65才以上の高齢者の数は、他国に例がないほど急速に増加している。1960年には約540万人だった高齢者は1990年1500万人に増え、さらに2020年には約3300万人に達すると推定されている。全人口の4人に1人が65才以上という、かつてどの国も体験したことのない高齢化時代を迎えることになり、日本人は他のどの国よりも長い老後生活を送ることになる。いのち長き時代に、生き生きと暮らすためのヒントとなる講座にしたいと考えた。

平成16年度のパソコン講座は、情報メディアセンターが主体となり学部学科を問わずに受講できるオープン形式の「情報リテラシー教育」の授業内容と同じものを受講者に提供した。

第1期は「パソコン基礎講座」で初心者を対象とし、第2期は「パソコン応用講座」で中級者を対象として各13回土曜日に実施した。第1期及び第2期ともに受講者が熱心参加してくれた。

また、平成14年度まで文化学部主体で実施していた「国際文化フォーラム」の後を受けて、札幌時計台2階ホールで「札幌大学時計台フォーラム」として5講座を実施した。

(1) 公開講座 平成16年度（通算第25回）

講座内容：『高齢社会－いのち長き時代のプラン－』

後援：札幌市教育委員会

開催期間：平成16年9月24日（金）～10月6日（水）

受講申込者数：193人（男性117人、女性76人）

＜講座日程等＞

	日時	講 師	演 題	受講者数
第1講	9/24(金)	札幌大学経営学部 教授 久保田 敏夫	「中高年の身体に起こる変化」 －症状と運動処方－	132
第2講	9/27(月)	社会福祉法人幸清会 総合施設長 大久保 幸積	「2015年の高齢者介護を考える」 －痴呆ケアの専門性－	137
第3講	9/29(水)	札幌大学法学部 助教授 羽田 さゆり	「成年後見制度の内容と活用法」	133
第4講	10/1(金)	厚生労働省保険局総務課 企画官 井上 誠一	「スウェーデンの年金改革」	114
第5講	10/4(月)	札幌大学経済学部 助教授 鈴木 聡士	「これからの札幌都心の 交通環境を考える」	114
第6講	10/6(水)	女子短期大学部 助教授 能登 洋子	「高齢化社会と家族」 －家族の機能と役割－	120

※道民カレッジ連携講座の“環境生活コース12単位”に指定された。

(2) 札幌大学パソコン講座

第1期 パソコン基礎講座

後 援：札幌市教育委員会

実施期間：平成16年4月17日（土）～7月17日（土） 全13回

定 員：48人

申込者数：172人（男性：59人 女性：113人）

<講座内容>

- 1 ガイダンス、Windowsの基礎知識
講座の流れを説明し、コンピュータの起動、パスワード変更、Windowsの基本操作を学習する。
- 2 キー入力の練習
練習ソフト(TypeQuick)を用い、英文字のブラインドタッチの練習を行う。この能力を身に付けるか否かが実習の進度を左右するため、自学実習する事を推奨する。
- 3 文字・記号の入力
いろいろな文字を入力し、変換する方法を学習する（日本語入力にはIME2002を用いる）。読めない漢字の入力法や、辞書への単語登録の方法についても学習する。
- 4 インターネットの利用
インターネットの仕組みを学習した後に、ホームページを閲覧する手法を学ぶ。検索エンジンなど閲覧のための便利な機能についても学習する。
- 5 情報倫理
サイバースペースにおける作法とも言える「ネチケット」を学習する。自学自習用教材Infossの基本操作を学習する。
- 6 電子メールの利用
電子メールソフトActiveMailの設定および操作（送信・受信・返信・アドレス帳設定・ファイル添付etc.）を行う。
- 7 Wordの基本操作
ワープロソフトとしてWord2002を用い、Wordの起動、終了。コマンドを操作する。ファイルの基本操作。簡単な文書を作成する。
- 8 文書の作成(Word)
文書の編集。文字を揃える。文字を装飾する。文書を印刷する。
- 9 表の作成(Word)
表を作成する。表の構造を変更する。セルを結合／分割する。表に書式を設定する。
- 10 Excelの基本操作
表計算ソフトとしてExcel2002を用い、Excelの起動、終了。コマンドを操作する。ファイルの基本操作。データを並べ替える入力する。
- 11 表の作成(Excel)
オートフィルを使う。関数を入力する。罫線を引く。表に書式を設定する。
- 12 表の編集(Excel)
セルの参照。便利な機能を活用する。効率的にデータを入力する。表を印刷する。
- 13 まとめ

<受講状況>

月 日	受講者数	受講者(男・女)	月 日	受講者数	受講者(男・女)
① 4/17	44	(12・32)	② 4/24	45	(14・31)
③ 5/1	39	(13・26)	④ 5/8	40	(13・27)
⑤ 5/15	43	(14・29)	⑥ 5/22	40	(11・29)
⑦ 5/29	40	(10・30)	⑧ 6/5	37	(12・25)

⑨ 6/12	43	(12・31)	⑩ 6/26	38	(11・27)
⑪ 7/3	41	(13・28)	⑫ 7/10	40	(10・30)
⑬ 7/17	41	(12・29)			

※道民カレッジ連携講座の“教養コース19単位”に指定された。

第2期 パソコン応用講座

後 援：札幌市教育委員会

実施期間：平成16年9月25日（土）～1月22日（土） 全13回

定 員：48人

申込者数：139人（男性：62人 女性：77人）

<講座内容>

1 文書の編集1 (Word)

さまざまな書式を設定する。拡張書式を設定、書式をスタイルに登録、ヘッダーとフッターを作成する。

2 表現力をアップする機能 (Word)

クリップアートを挿入する。ワードアートを挿入する。ページ罫線を設定する。

3 文書作成をサポートする機能 (Word)】

文例を利用して文書を作成する。検索する、置換する。文書を校正する。翻訳する。

4 文書の編集2 (Word)】

書式の異なる文書を挿入、段組み、タブ位置を設定する。ファイルを保存する。

5 図形描画機能の活用 (Word)

オートシェイプを使って図形を作成する。複数の図形を組み合わせる。テキストボックスを作成する。図を挿入する。

6 グラフの作成 (Excel)

グラフを作成する。グラフを編集する。グラフの種類を変更する。円グラフを作成する。

7 ワークシートの連携 (Excel)

複数のシートを操作しシート間で集計する。シートをリンクする挿入・削除する。

8 データベースの利用 (Excel)

データベース機能の概要。データを並べ替える。フィルタで抽出する。複雑な条件の設定。

9 表計算機能 (Excel)

基本的な関数の利用。条件付き書式を設定する。入力規則を設定する。その他の関数。

10 グラフ機能 (Excel)

複合グラフを作成する。グラフを編集する。補助円グラフ付き円グラフを作成する。

11 ピボットテーブルとピボットグラフ (Excel)

ピボットテーブルを作成する。レイアウトを変更する。ピボットテーブルの便利な機能。

12 プレゼンテーションの作成 (PowerPoint)

新しいプレゼンテーションを作成する。スライドショーを実行する。

13 図やオブジェクトの挿入と編集 (PowerPoint)

イラストを挿入する。画像を挿入する。グラフを挿入する。Excel の表を挿入する。

<受講状況>

月 日	受講者数	受講者(男・女)	月 日	受講者数	受講者(男・女)
① 9/25	43	(16・27)	② 10/2	44	(17・27)
③ 10/16	45	(16・29)	④ 10/23	43	(17・26)
⑤ 10/30	37	(14・23)	⑥ 11/6	39	(12・27)

⑦ 11/13	42	(17・25)	⑧ 11/20	40	(12・28)
⑨ 11/27	43	(14・29)	⑩ 12/4	42	(16・26)
⑪ 12/11	42	(15・27)	⑫ 12/18	42	(16・26)
⑬ 1/22	38	(14・24)			

※道民カレッジ連携講座の“教養コース19単位”に指定された。

(3) 札幌大学時計台フォーラム 平成16年度

会 場：札幌時計台 2階ホール（中央区北1条西2丁目）

実施期間：平成16年7月13日（火）～11月16日（火）

申込者数：117人

<フォーラム日程等>

	日 程	講 師	演 題	受講者
第1回	7/13(火)	札幌大学経済学部 教授 鷺田 小彌太	こうなる5年後の北海道 —北海道の政治経済—	83
第2回	9/30(木)	札幌大学経済学部 教授 鷺田 小彌太	こうなる5年後の北海道 —北海道文学の現在—	68
第3回	10/ 5(火)	札幌大学経済学部 教授 網島 不二雄	見えない所の経済学 —♪恋の街札幌が ♪J'ミの街札幌に?—	71
第4回	11/ 9(火)	札幌大学文化学部 教授 御手洗 昭 治	異文化を取り込む北海道 —ベリー提督来航から ファイターズ・ヒルマン監督まで—	69
第5回	11/16(火)	札幌大学女子短期大学部 助教授 能登 洋子	輝け北海道 —核家族サバイバルと女性たち—	45

<地方公開講座>

地方公開講座は、「道内市町村の教育委員会等が、住民の社会教育・生涯学習を推進するために計画した公開講座」に対して、当該教育委員会等からの要請に基づき、本学が講師派遣等の協力をして行う講座である。

本学が地方の生涯学習活動へ積極的に貢献するためにと発行している「札幌大学公開講座講師ガイドブック 2004」は、3年目を迎え4月に発行し道内教育委員会への発送を終えた。平成16年度は6市町村13回の講座を実施した。

1 千歳市教育委員会

(1) 事業名：平成16年度 千歳市若返り学園講演会

実施日：平成16年5月27日(木) 10:30~12:00

会場：千歳市民文化センター

講 師	講 演 内 容	受講者(男・女)
助教授 羽田 さゆり (法学部)	高齢者の財産管理 ー成年後見法を中心にー	92人 (36・56)

(2) 事業名：千歳高星大学・市民教養セミナー

実施日：平成16年6月3日(木)~10月14日(木) 10:30~12:00

会場：千歳市民ギャラリー

講 師	講 演 内 容	受講者(男・女)
教授 北構 太郎 (経済学部)	2つの視点から環境問題を考える	44人 (16・28)
教授 高田 純 (外国語学部)	環境倫理を考える ーメダカはなぜ保護しなければならないかー	43人 (16・27)
教授 田中 昇平 (経済学部)	ごみ問題と街づくり	41人 (18・23)
教授 佐藤 俊二 (経済学部)	高齢者介護の今日的課題 ーグループホームは痴呆性高齢者への「切り札」？ー	49人 (17・32)

2 苫小牧市教育委員会

事業名：苫小牧市文化交流センター「札幌大学講座・市民大学講座」

実施日：平成16年10月6日(水)~10月27日(水) 18:30~20:30

会場：苫小牧市文化交流センター アイビー・プラザ

テーマ：「豊かなライフスタイルを求めて」

講 師	講 演 内 容	受講者(男・女)
助教授 米田 浩 (女子短期大学部)	健康なからだづくり ー見た目よりも中身の体づくりー	28人 (6・22)
教授 ファビオ ランパッリ (文化学部)	音楽のある生活 ージャズを聴きながらー	

教授 岩崎 徹 (経済学部)	豊かな食生活 －「便利」と「病気」－	
教授 下川 和夫 (文化学部)	雪を楽しむ －雪の世界を覗いてみませんか－	

3 美幌町教育委員会

事業名：美幌町明和大学

実施日：平成16年6月23日(水) 10:30～11:45

会 場：美幌町マナビティーセンター

講 師	講 演 内 容	受講者(男・女)
教授 熊谷 ユリヤ (経済学部)	異文化を知る	149人 (61・88)

4 沼田町教育委員会

事業名：沼田町いきいき大学

実施日：平成16年8月9日(月) 10:30～12:00

会 場：沼田町民会館

講 師	講 演 内 容	受講者(男・女)
助教授 松田 潤 (女子短期大学部)	図書館の中心で、アイ(わたし)と叫ぶ ：新図書館利用法	146人 (58・88)

5 岩見沢市教育委員会

事業名：いわみざわ市民大学

実施日：平成16年9月1日(水) 18:30～20:20

会 場：岩見沢市コミュニティプラザ

講 師	講 演 内 容	受講者(男・女)
助教授 羽田 さゆり (法学部)	消費者金融豆知識	78人 (41・37)

6 長万部町教育委員会

事業名：長万部町いきいき大学

実施日：平成16年11月25日(木) 10:30～12:00

会 場：長万部学習文化センター

講 師	講 演 内 容	受講者(男・女)
教授 酒井 春樹 (経営学部)	占い・ジンクス・迷信にみる人々の心の不思議	144人 (70・74)

＜公開講座講演集＞

公開講座の講演記録は、講座開設時の昭和 55 年から記録集としてとりまとめているが、平成 7 年度からは刊行物の体裁で発刊し、平成 11 年度には名称を札幌大学公開講座講演集と改め、道内各教育委員会及び受講者等に送付している。受講者からは、復習本として役立っている旨の声も寄せられている。

また、本学が会場で開催する保護者懇談会でも配布をし、保護者の方に本学のことを知っていただく一助としたい。

この講演集は、札幌大学の社会的評価を高めるための、有効な手段としても大きな役割を果たしている。

なお、平成 16 年度の講演集刊行については次のとおりである。

表 題	平成 16 年度 札幌大学公開講座講演集(第 25 回) 「高齢社会 ーいのち長き時代のプランナー」
内 容	A5 版 238 頁
印刷部数	1,000 部
発 行 日	平成 17 年 3 月 30 日
配 布 先	道内教育委員会 (227 件) 公開講座受講者 (193 件) 時計台フォーラム受講者 (117 件) 朝日カルチャーセンター札幌 (10 部) 本学教員 非常勤講師 保護者懇談会出席者

10 図書館関係事項

(1) 図書館蔵書数

(平成17年3月31日現在)

		和 書	外国書	合 計
大 学 専 用	経済学部	47,440	35,010	82,450
	大学院経済学研究科	22	1,077	1,099
	外国語学部	22,592	42,064	64,656
	(英語学科)	(16,002)	(15,421)	(31,423)
	(ロシア語学科)	(6,590)	(26,643)	(33,233)
	大学院外国語学研究科	2	2,624	2,626
	経営学部	48,073	28,954	77,027
	(経営学科)	(39,863)	(24,754)	(64,617)
	(産業情報学科)	(8,210)	(4,200)	(12,410)
	大学院経営学研究科	19	758	777
	法学部	36,951	18,722	55,673
	大学院法学研究科	940	707	1,647
	文化学部	118,467	10,544	129,011
	(日本語日本文化学科)	(69,056)	(1,285)	(70,341)
	(比較文化学科)	(49,411)	(9,259)	(58,670)
短 大 専 用	大学院文化学研究科	2,040	80	2,120
	大学共用	116,255	43,572	159,827
	(登録雑誌類)	(47,342)	(41,069)	(88,411)
	大学専用蔵書数	392,801	184,112	576,913
	英文学科	7,109	3,671	10,780
	経営学科	12,243	4,279	16,522
短 大 専 用	(経営管理専攻)	(8,585)	(2,919)	(11,504)
	(秘書専攻)	(3,658)	(1,360)	(5,018)
	短大共用	16,649	4,456	21,105
	(登録雑誌類)	(6,071)	(3,739)	(9,810)
短 大 専 用	短大専用蔵書数	36,001	12,406	48,407
	図書館蔵書数	428,802	196,518	625,320

(2) 学術雑誌 所蔵数及び継続受入数

	和雑誌	外国雑誌	合 計
継続受入雑誌数	4,854	1,517	6,371
(購 入)	(1,624)	(1,450)	(3,074)
(寄 贈)	(3,085)	(65)	(3,150)
(会 費)	(145)	(2)	(147)
非継続雑誌数	6,330	1,594	7,924
学術雑誌所蔵数	11,184	3,111	14,295

(3) 視聴覚資料 所蔵数及び平成 16 年度受入数

種 類	所蔵数	受入数
ビデオテープ	2,635	109
レーザーディスク	1,114	0
コンパクトディスク	2,117	187
録音テープ	371	5
レコード	53	0
CD-ROM	1,726	174
電子ブック	6	0
プロッピーディスク	444	0
磁気テープ	4	0
DVD	1,978	445
視 聴 覚 資 料 合 計	10,448	920

(4) 平成 16 年度図書館蔵書増加冊数

	図 書	雑 誌	合 計
一 般 図 書 費	12,030	1,289	13,319
製 本 受 入	0	1,423	1,423
補 助 金 事 業	641	3	644
道費補助	(47)	(3)	(50)
文部科学省研究設備	(573)	(0)	(573)
校友会文庫	(21)	(0)	(21)
寄 贈 図 書	600	156	756
受 入 合 計	13,271	2,871	16,142
除 籍 冊 数	0	0	0
移 管	0	0	0
増 加 冊 数	13,271	2,871	16,142

(5) 図書館利用状況 3 カ年の比較

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
開館日数 (日)	299	316	351
入館者数 (人)	194,725	192,433	191,014
一日当り平均入館者	651	609	544
貸出日数 (日)	296	313	351
貸出冊数 (冊)	81,683	83,664	75,778
(学 生)	(66,761)	(69,071)	(59,896)
(教職員)	(9,311)	(8,532)	(9,293)
(学外者)	(5,611)	(6,061)	(6,589)
一日当り平均貸出冊数	276	267	216
A V利用件数 (件)	17,798	18,354	16,644
A V利用者数 (人)	20,324	20,568	19,342
一日当り平均利用者	68	65	55
資料複写 (枚)	258,984	244,357	195,144
相互貸借 (件)	3,556	3,932	3,976
(発信件数)	(821)	(1,091)	(1,204)
(受信件数)	(2,735)	(2,841)	(2,772)
学外機関利用紹介状発行 (件)	59	11	15
学外利用者数 (人)	3677	3,670	3,670
学外利用者登録数 (件)	512	564	634

(6) 閲覧座席数 687

11 情報メディア関係事項

(1) パソコン・ワークステーション主要機器一覧

2号館

【第1オープン利用室(2203)】
※パソコン (学生機15台)
※OS:Microsoft Windows 2000Pro
※プリンタ (モノクロ 2台)
【第1情報処理教室(2204)】
※パソコン (教員機1台:学生機50台)
※OS:Microsoft Windows 2000Pro
※プリンタ (モノクロ 3台)
【第2情報処理教室(2205)】
※パソコン (教員機1台:学生機30台)
※OS:Microsoft Windows 2000Pro
※プリンタ (モノクロ 2台・カラー 1台)
【第3情報処理教室(2206)】
※パソコン (教員機1台:学生機30台)
※OS:Microsoft Windows 2000Pro
※プリンタ (モノクロ 2台)

【第4情報処理教室(2208)】
※パソコン (教員機1台:学生機50台)
※OS:Microsoft Windows 98
※プリンタ (モノクロ 3台)
【第5情報処理教室(2215)】
※パソコン (教員機1台:学生機22台)
※OS:Microsoft Windows 98
※プリンタ (モノクロ 2台)
【第9情報処理教室(2212)】
※パソコン (教員機1台:学生機7台)
※OS:Microsoft Windows 98
※プリンタ (モノクロ 1台)

中央棟

【研究資料室】
※パソコン (教員機3台)
※OS:Microsoft Windows 2000Pro
※OS:Mac OS 9.2
※プリンタ (モノクロ 1台・カラー1台)

6号館

【第2オープン利用室(6304)】
※パソコン (学生機30台)
※OS:Microsoft Windows 2000Pro
※プリンタ (モノクロ 2台)
【第6情報処理教室(6307)】
※パソコン (教員機1台:学生機50台)
※OS:Microsoft Windows 2000Pro
※プリンタ (モノクロ 3台)
【第7情報処理教室(6306)】
※パソコン (教員機1台:学生機50台)
※OS:Microsoft Windows 2000Pro
※プリンタ (モノクロ 3台)
【第8情報処理教室(6302)】
※パソコン (教員機1台:学生機50台)
※OS:Microsoft Windows 2000Pro
※プリンタ (モノクロ 3台)

【マルチメディア実習室(6301)】
※パソコン (教員機1台:学生機30台)
※OS:Mac OS 9.2
※プリンタ (モノクロ 2台・カラー1台)
【6204教室】
※パソコン (教員機1台:学生機50台 ノート型)
※OS:Microsoft Windows 2000Pro
※プリンタ (モノクロ 3台)
【第10情報処理教室(6206)】
※パソコン (教員機1台:学生機32台)
※OS:Microsoft Windows XP
※プリンタ (モノクロ 2台)

(2) 平成16年度授業における曜日別情報処理教室の利用状況

4月1日現在(第1情報～第10情報処理教室・6204教室・マルチメディア実習室)

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
24	24	25	28	34	1

(3) 情報リテラシー教育について

平成 16 年度から、全学的に情報リテラシー教育を実施、導入時教育と位置付け情報メディアセンターが中心となり運用することとなった。カリキュラムは、学内の情報系教員と教科書出版に実績のある外部の専門家により策定され、初心者でも一定レベルの情報処理能力を身に付けることができるようテーマが設定されている。授業には高大連携プログラムとして十数名の高校生が出席した。

※法学部については、独自の情報処理教育を展開中のため参加していない。

(平成 18 年度から参加予定)

春学期【情報リテラシー基礎】学部別評価

学部別	合計	A		B		C		D	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
経済	309	244	79.0%	37	12.0%	1	0.3%	27	8.7%
外国語	233	181	77.7%	28	12.0%	6	2.6%	18	7.7%
経営	422	306	72.5%	62	14.7%	14	3.3%	40	9.5%
文化	332	245	73.8%	50	15.1%	13	3.9%	24	7.2%
短大	148	114	77.0%	26	17.6%	5	3.4%	3	2.0%
合計	1444	1090	75.5%	203	14.1%	39	2.7%	112	7.8%

秋学期【情報リテラシー応用】学部別評価

学部別	合計	A		B		C		D	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
経済	296	174	58.8%	72	24.3%	7	2.4%	43	14.5%
外国語	236	127	53.8%	63	26.7%	5	2.1%	41	17.4%
経営	422	202	47.9%	115	27.3%	18	4.3%	87	20.6%
文化	334	176	52.7%	81	24.3%	16	4.8%	61	18.3%
短大	148	72	48.6%	43	29.1%	10	6.8%	23	15.5%
合計	1436	751	52.3%	374	26.0%	56	3.9%	255	17.8%

12 能力開発センター関係事項

(1) 講座受講者

講 座 名	委 託 先	受講者数
公務員講座（基礎力完成コース：総合）	東京アカデミー	(1) 163
公務員講座（基礎力完成コース：教養）	東京アカデミー	(1) 114
公務員講座（入門・総合コース）	東京アカデミー	112
公務員講座（入門・教養コース）	東京アカデミー	55
公務員講座（直前コース）	東京アカデミー	(1) 60
パソコン EXCEL 講座	大栄コンピュータ学院	(4) 309
パソコン WORD 講座	大栄コンピュータ学院	(2) 75
基本情報技術者講座	大栄コンピュータ学院	4
初級システムアドミニストレータ講座	大栄コンピュータ学院	(1) 22
簿記講座	大原簿記情報専門学校	(3) 90
販売士講座	大原簿記情報専門学校	(2) 87
中小企業診断士講座	大原簿記情報専門学校	(1) 7
宅地建物取引主任者講座	大原法律公務員専門学校	(2) 40
行政書士講座	大原法律公務員専門学校	(2) 48
行政書士基礎講座	大原法律公務員専門学校	(1) 15
旅行業務取扱主任者	大原法律公務員専門学校	42
社会保険労務士講座	大原法律公務員専門学校	7
カラーコーディネーター講座	大原法律公務員専門学校	71
福祉住環境コーディネーター	大原法律公務員専門学校	15
ホームヘルパー講座	大原医療福祉専門学校	(1) 22
実践 TOEFL 講座	ELS ランゲージセンター	(1) 9
実践 TOEIC 講座	ELS ランゲージセンター	11
ファイナンシャル・プランニング技能士講座	早稲田セミナー	(1) 38
ロシア語講座	本学非常勤講師	(1) 17
中国語講座	本学非常勤講師	6
ハングル講座	本学非常勤講師	4
合 計		(25) 1,343

※ () 内数字は、卒業生を示し内数とする。

(2) 資格取得・合格状況

資 格 名 等	内 訳	合格者数
公務員・受験対象受講者 平成15年度基礎力完成講座 (総合125人、教養76人) 計 201人	・札幌市一般事務(行政) 1人 ・札幌市(消防)一般 1人 ・北海道警察 4人 ・岩手県警察 1人 ・千葉県警察 1人 ・警視庁 1人 ・刑務官 1人 ・自衛官(曹候補士) 3人 ・自衛官(曹候補学生) 1人 ・自衛官(二等陸士) 2人	16
ビジネス実務法務	3級	(1) 10
販売士	3級	(2) 85
宅地建物取引主任者		(1) 6
簿記	3級16(1)人、2級15(1)人	(2) 31
パソコン EXCEL	3級190(2)人、2級75(1)人	(3) 265
パソコン WORD	3級	70
初級システムアドミニストレータ		4
旅行業務取扱主任者	国内9人	9
福祉住環境コーディネーター	3級4人、2級2人	6
カラーコーディネーター	3級24人、2級29人	53
ファイナンシャル・プランニング技能士	3級14(1)人、2級2人	(1) 16
ホームヘルパー	2級	(1) 17
ロシア語	基礎11人、第一2(1)人	(1) 13
中国語	準4級4人、3級1人	5
ハングル	5級1人、4級1人、5・4級1人 4・3級1人	4
合 計		(12) 610

※ () 内数字は、卒業生を示し内数とする。

(3) 平成 16 年度収支決算書 (案)

【収入の部】

単位：千円

科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
受講料収入	38,711	38,872	△ 161	受講者 1,343 人
奨励援助金収入	5,000	5,000	0	後援会寄付金
収入合計	43,711	43,872	△ 161	

【支出の部】

科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
委託費	34,535	35,590	1,055	講師料
奨励援助金	6,423	6,261	△ 162	給付対象者 617 人
備品費	295	295	0	カラープリンター
運営費	1,518	1,224	△ 294	
消耗品費	357	257	△ 100	
印刷製本費	948	920	△ 28	講座案内印刷代
新聞図書費	157	20	△ 137	
通信運搬費	21	2	△ 19	
雑 費	35	25	△ 10	
支出合計	42,771	43,370	599	

【収支差額の部】

科 目	予 算	決 算
収支差額	940	502

※決算において総額を表示するため、次の処理を行った。

- 1 奨励援助金収入の予算には、札幌大学後援会からの寄付金を計上した。
- 2 委託費（決算額）には、ロシア語、中国語、ハングル講座に係る非常勤講師料 1,030 千円を含み、委託費（予算額）には、人件費予算へ振り替えているため含めていない。

13 札幌大学校友会

(1) 会員数（平成17年3月31日現在）

総数 47,559人

〔内訳 大学院／189人 大学／33,710人
短大／13,660人〕

(2) 支部（平成17年3月31日現在） 合計28支部

道内17支部：	◎旭川	網走	◎小樽	北見	◎釧路
	札幌	◎滝川	十勝	◎根室	名寄・林・ツ
	◎函館	日高	◎富良野	◎室蘭	南空知
	◎留萌	◎稚内			
道外11支部：	青森	秋田	岩手	◎宮城	山形
	新潟	関東	◎名古屋	◎関西	北陸
	福島				

〔◎印は、総会を開催した支部〕

なお、函館支部及び釧路支部では、父母懇談会の日程に合わせ支部総会を開催していただき、校友と大学関係者との懇親を深める機会を得た。

(3) 補助事業

① 図書館援助金

「校友会文庫」充実費として30万円の援助を受けた。

② 札幌大学大学祭援助金

第37回札幌大学大学祭開催経費として10万円の援助を受けた。

③ 卒業祝賀会援助金

平成16年度合同卒業祝賀会開催経費として20万円の援助を受けた。

④ 校友会在学生援助金

15団体1個人に80万円の援助を受けた。

（アメリカンフットボール、スケート部、文連祭実行委員会、準硬式野球、女子バレーボール部、野球部、吹奏楽団、女子バスケットボール、空手道部、男子バスケットボール、ボブスレー・リュージュ部、陸上競技部、弓道部、男子バレーボール、よさこい研究会ラフェッテ、林漢春）

⑤ 海外遠征激励金について

第22回ユニバーシアード冬季競技大会の日本代表選手として出場した、経済学部4年小浅星子・法学部2年小池優喜に10万の激励金を受けた。

14 札幌大学後援会

(1) 会費納入状況

- ① 第1種会員：1,579人 加入率25.2%
 大 学：1,491人、加入率25.4%
 大学院： 8人、加入率11.9%
 短 大： 80人、加入率23.7%
- ② 第2種会員：23口
- ③ 第3種会員：なし

(2) 補助事業

① 課外活動への補助

補助金交付団体及び補助金額は次の一覧のとおり。

交 付 団 体 名	大 会 名	金 額
柔道部	平成16年度全日本学生柔道優勝大会	54,600
	平成16年度全日本学生柔道体重別選手権大会	12,600
	第6回全日本学生柔道体重別団体優勝大会	126,000
野球部	第53回全日本大学野球選手権大会	441,000
	2004太平洋地域野球大会	323,400
応援団	【野球応援チーム】第53回全日本大学野球選手権大会応援	73,500
吹奏楽団	【野球応援チーム】第53回全日本大学野球選手権大会応援	105,000
男子バレーボール部	第23回東日本大学バレーボール選手権大会	126,000
	第5回大学バレーボール学連男女選抜対抗戦	25,200
	第57回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会	226,800
女子バレーボール部	第23回東日本大学バレーボール選手権大会	107,100
	第5回大学バレーボール学連男女選抜対抗戦	16,800
	第51回秩父宮妃賜杯全日本バレーボール大学女子選手権大会	107,100
弓道部	第52回全日本学生弓道選手権大会	205,800
卓球部	第74回全日本大学対抗卓球選手権大会	142,800
陸上ホッケー部（男子）	第53回男子全日本学生ホッケー選手権大会	176,400
陸上ホッケー部（女子）	第26回女子全日本学生ホッケー選手権大会	117,600
剣道部	第52回全日本学生剣道選手権大会	18,900
ハンドボール部	第26回東日本学生ハンドボール選手権大会	184,800
空手道部	第48回全日本学生空手道選手権大会	21,000
	第48回全日本大学空手道選手権大会	94,500
準硬式野球部	第21回全日本大学9ブロック対抗準硬式野球大会	63,000
軟式野球部	第27回全日本大学軟式野球選手権大会	235,200

少林寺拳法部	第38回全日本学生少林寺拳法大会	189,000
	2004年少林寺拳法全国大会	44,100
チアリーディング部	【野球応援チーム】第53回全日本大学野球選手権大会応援	130,200
	JAPAN CUP 2004チアリーディング日本選手権大会	126,000
	第16回全日本学生チアリーディング選手権大会	163,800
スケート部	'04東北・北海道フィギュアスケート選手権大会	6,300
	第30回東日本フィギュアスケート選手権大会	8,400
	第77回日本学生氷上競技選手権大会	193,200
	第60回国民体育大会冬季大会フィギュアスケート競技会	10,500
	第72回全日本アイスホッケー選手権大会	67,200
サッカー部	第53回全日本大学サッカー選手権大会	630,000
	大学サッカースプリングカップ2005	693,000
スキー部	第78回全日本学生スキー選手権大会	352,800
ボブスレー・リュージュ部	第2回全日本学生スケルトン選手権大会	21,000
男子バスケットボール部	男子第56回全日本学生バスケットボール選手権大会	107,100
女子バスケットボール部	女子第51回全日本学生バスケットボール選手権大会	81,900

課外活動への補助金合計 5,829,600円

② 札幌大学奨学金への援助

札幌大学奨学金制度の第2種奨学資金に援助 7,200,000円

③ 札幌大学学外研修援助金

5,000,000円

札幌大学資格取得等奨励援助金

5,000,000円

④ 外国人留学生への援助

新入学外国人留学生に対し、国語辞書（広辞苑）を贈呈 117,274円

外国人留学生全員に対し、札幌大学生協利用券を贈呈 6,680,000円

外国人留学生への援助合計 6,797,274円

⑤ 合同卒業祝賀会への祝儀（3月21日）

50,000円

補助費支出合計

29,876,874円

(3) 役員会

- | | |
|-----------------|-------------|
| ① 平成16年5月27日（木） | 札幌パークホテル |
| ② 平成16年6月26日（土） | 札幌大学7203会議室 |
| ③ 平成16年7月21日（水） | 札幌大学7203会議室 |
| ④ 平成17年3月5日（土） | 札幌大学7203会議室 |

(4) 総会

- | | |
|-----------------|-----------|
| ① 平成16年6月26日（土） | 札幌大学第1会議室 |
|-----------------|-----------|